



第2章 西条市の高齢者を取り巻く状況

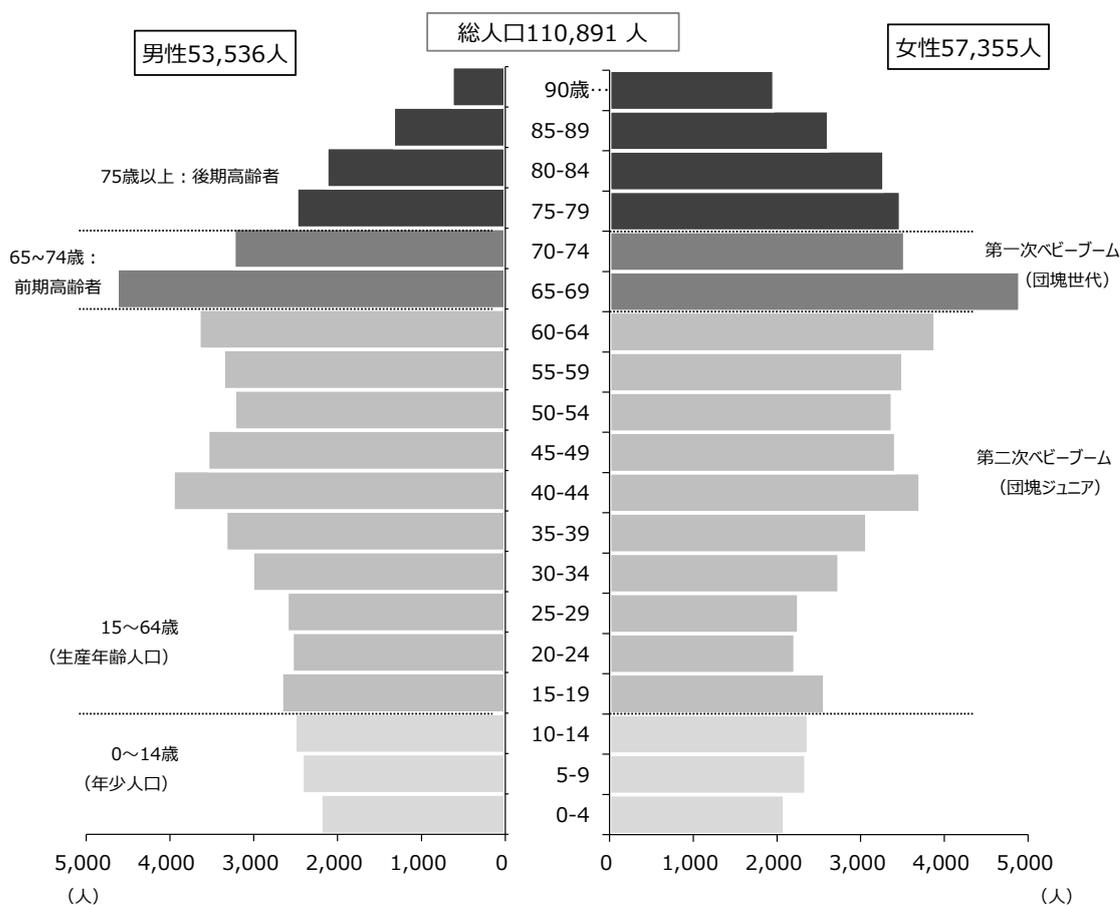
1 高齢者の状況

(1) 人口ピラミッド

本市の人口は、平成29年10月1日現在、男性が53,536人、女性が57,355人、計110,891人となっています。年齢別人口を見ると、団塊の世代が大きなピークを示し、生産年齢人口の中では団塊ジュニア世代も一つのピークを形成していることが分かります。

現在、国が注視している課題、後期高齢者が増加する2025年、さらに団塊ジュニア世代が高齢者になる2040年への対応については、西条市でもほぼ同じ状況で求められることになると考えられます。

▼西条市の人口ピラミッド



出典：住民基本台帳（平成29年10月1日現在）

(2) 人口の推移

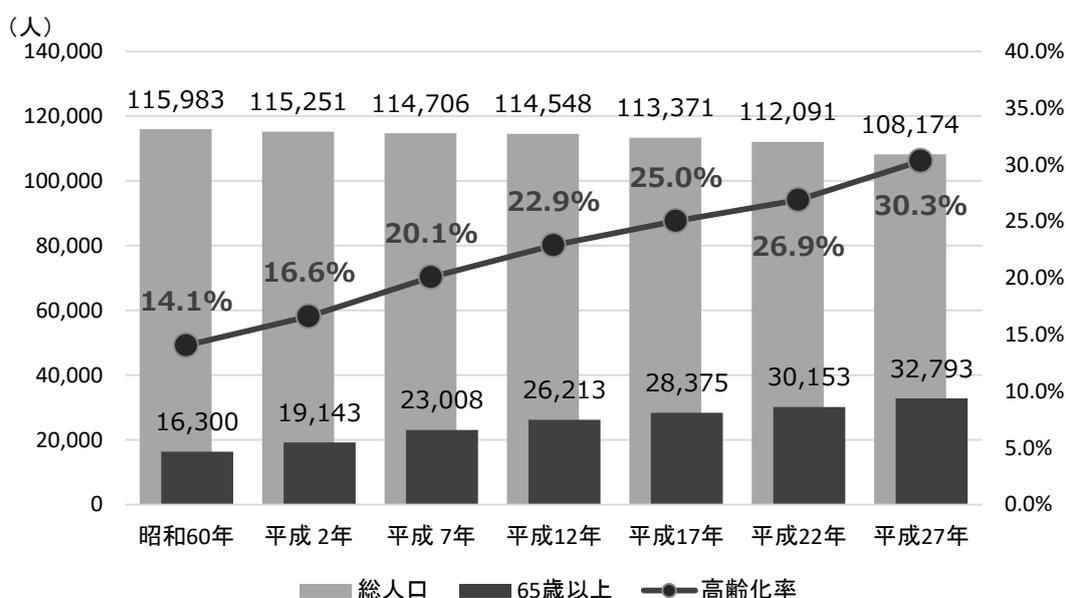
①長期的な推移

本市の人口の推移を国勢調査から長期的に見ると、昭和60年以降、継続的に総人口が減少してきたことが分かります。平成22～27年の減少の割合はそれまでよりも大きくなりました。高齢化率は平成22まで全国及び愛媛県よりも高い水準で推移し、平成27年度調査時で30%を超えました。

▼人口の推移

区分	総人口	65歳以上				高齢化率		
		0～14歳	15～64歳	75歳以上	西条市	愛媛県	全国	
昭和60年	115,983	24,309 21.0%	75,371 65.0%	16,300 14.1%	6,875 5.9%	14.1%	12.9%	10.3%
平成2年	115,251	21,330 18.5%	74,721 64.8%	19,143 16.6%	8,115 7.0%	16.6%	15.4%	12.0%
平成7年	114,706	19,065 16.6%	72,621 63.3%	23,008 20.1%	9,511 8.3%	20.1%	18.5%	14.5%
平成12年	114,548	17,354 15.1%	70,852 61.9%	26,213 22.9%	11,500 10.0%	22.9%	21.4%	17.3%
平成17年	113,371	16,199 14.3%	68,784 60.7%	28,375 25.0%	14,368 12.7%	25.0%	24.0%	20.2%
平成22年	112,091	15,356 13.7%	66,582 59.4%	30,153 26.9%	16,477 14.7%	26.9%	26.5%	23.1%
平成27年	108,174	13,857 12.8%	60,473 55.9%	32,793 30.3%	17,211 15.9%	30.3%	30.6%	26.6%

▼総人口と高齢者人口の推移

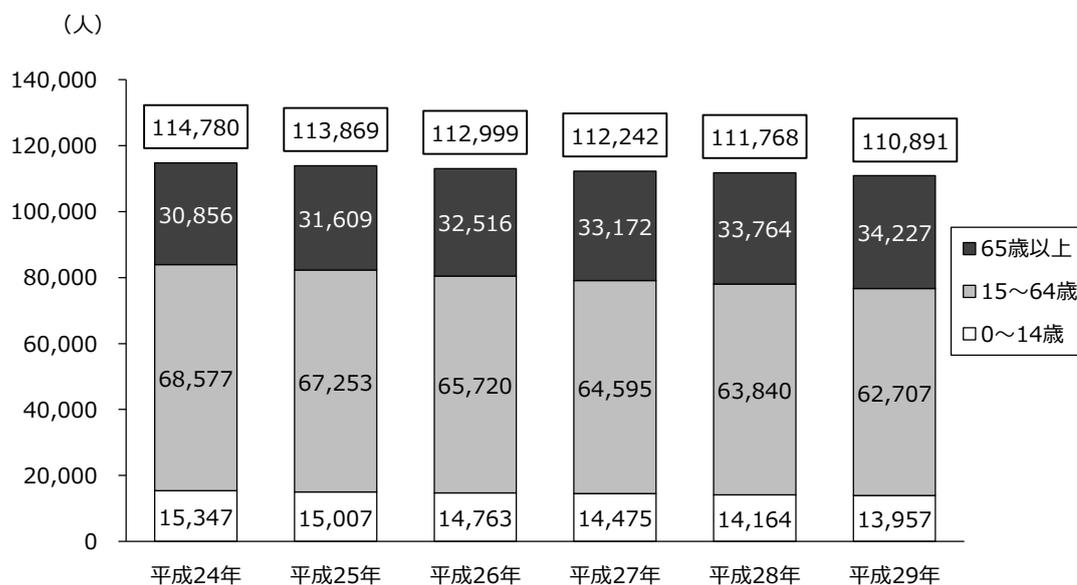




②年齢3区分別人口

近年の人口の推移を年齢区分別に見ると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が継続的に減少している一方で、高齢者人口（65歳以上）は継続的に増加しています。

▼年齢3区分別人口の推移

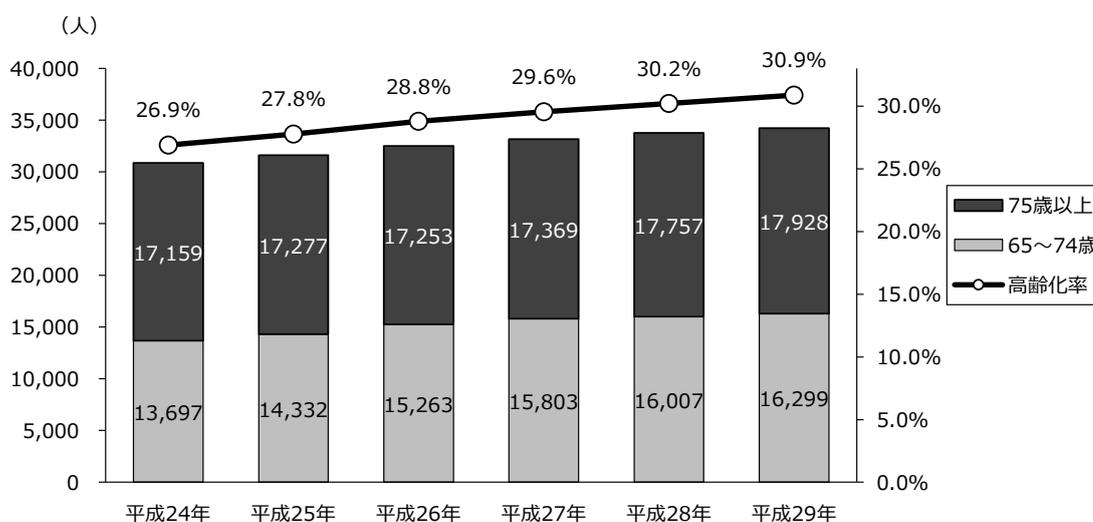


出典：住民基本台帳（各年10月1日現在）

③高齢者人口の内訳

高齢者人口は、後期高齢者（75歳以上）よりも前期高齢者（65～74歳）の増加の割合の方が大きくなっています。

▼高齢者人口・高齢化率の推移



出典：住民基本台帳（各年10月1日現在）

(3) 高齢者のいる世帯の推移

西条市の平成29年10月現在の一般世帯は50,514世帯、高齢者のいる世帯は24,327世帯で一般世帯に占める割合は48.2%となっています。

世帯構成の内訳の推移を見ると、近年、高齢一人暮らし世帯及び高齢夫婦のみの世帯が増加を続け、高齢者のいる世帯に占める割合も増加しています。

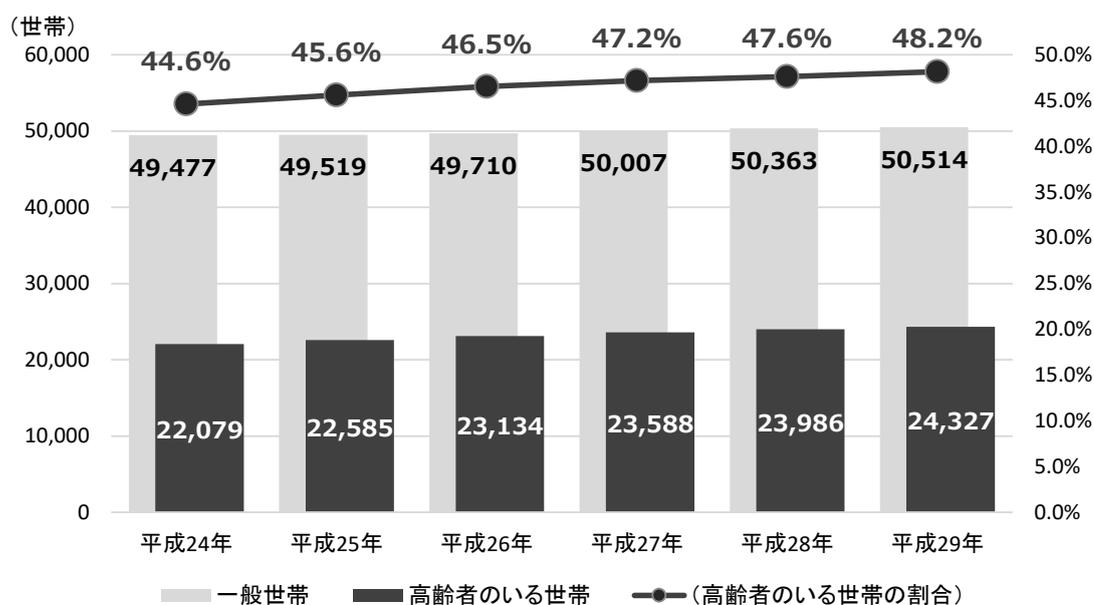
▼ 高齢者のいる世帯の推移

(単位：世帯)

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
一般世帯	49,477	49,519	49,710	50,007	50,363	50,514
高齢者のいる世帯	22,079	22,585	23,134	23,588	23,986	24,327
(高齢者のいる世帯の割合)	44.6%	45.6%	46.5%	47.2%	47.6%	48.2%
高齢一人暮らし世帯	8,491	8,795	9,173	9,528	9,869	10,159
(一人暮らしの割合)	38.5%	38.9%	39.7%	40.4%	41.1%	41.8%
高齢夫婦のみの世帯	5,860	6,038	6,255	6,386	6,542	6,641
(高齢夫婦のみの割合)	26.5%	26.7%	27.0%	27.1%	27.3%	27.3%
同居世帯	7,728	7,752	7,706	7,674	7,575	7,527
(同居世帯の割合)	35.0%	34.3%	33.3%	32.5%	31.6%	30.9%

出典：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

▼ 一般世帯に占める高齢者のいる世帯の割合の推移



出典：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）



(4) 認知症自立度

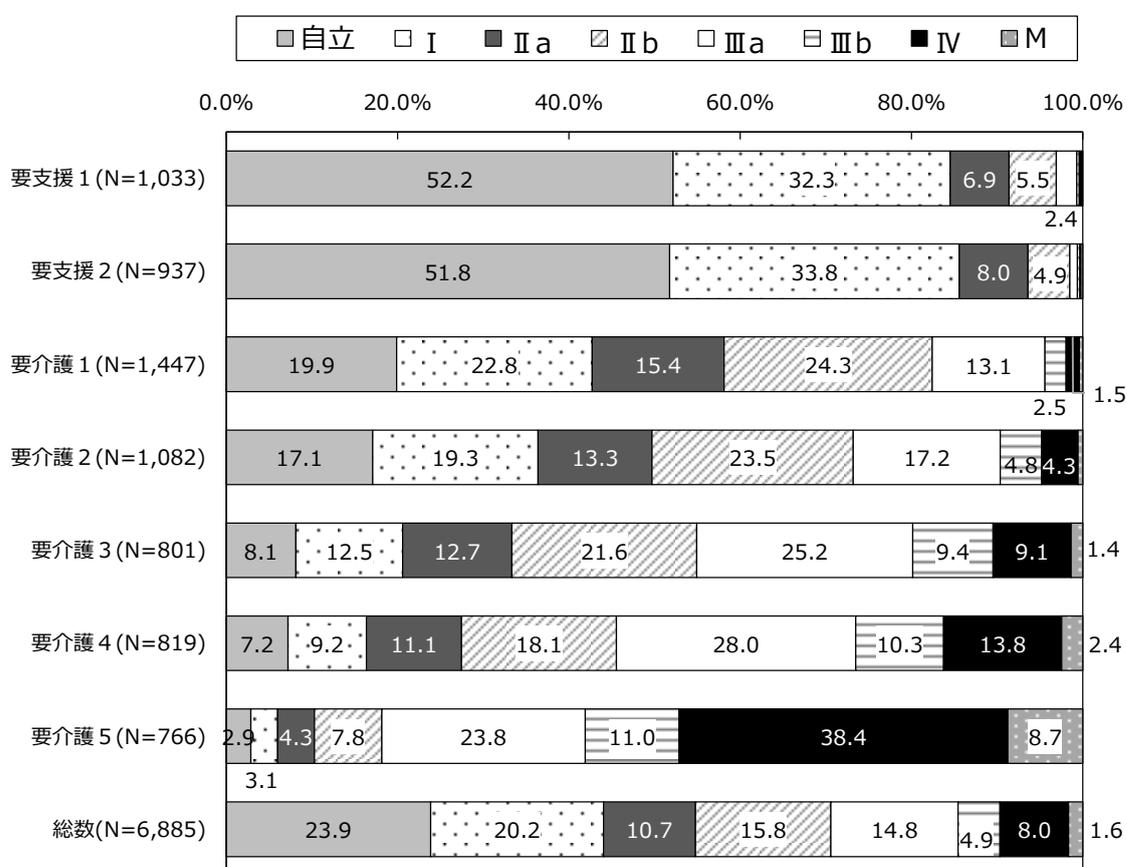
平成29年4月1日時点で要介護・要支援認定を受けている高齢者について認知症の日常生活自立度を見ると、何らかの支援が必要とされる「Ⅱa」以上の人は全体の6,885人のうち3,853人で56.0%となっています。また、認定度別に見ると、要介護度が上がるほど自立度の低い方が多くなっています。

▼認知症高齢者の日常生活自立度（認定度別、第2号保険者含む）

(単位：人)

	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	合計
要支援1	539	334	71	57	25	3	3	1	1,033
要支援2	485	317	75	46	8	3	1	2	937
要介護1	288	330	223	352	190	36	22	6	1,447
要介護2	185	209	144	254	186	52	46	6	1,082
要介護3	65	100	102	173	202	75	73	11	801
要介護4	59	75	91	148	229	84	113	20	819
要介護5	22	24	33	60	182	84	294	67	766
総数	1,643	1,389	739	1,090	1,022	337	552	113	6,885

▼認知症高齢者の日常生活自立度の割合



出典：市データ（平成29年4月1日時点）

2 介護保険制度を取り巻く状況

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

① 認定者数の推移

平成29年9月時点の要支援・要介護認定者数は6,897人で、うち、第1号被保険者の認定者数は6,734人となっています。

第1号被保険者の認定率は平成25年から26年にかけて一旦下降しました。この時期、西条市で大きな人口集団（コーホート）である、いわゆる「団塊の世代」が65歳に到達して高齢化率は上昇したものの、認定率の低い元気な高齢者が増えたことで結果的に認定率が微減になったと考えられます。

しかし、この状況も長くは続かず、平成27年以降は認定率が微増の傾向となっています。将来的には後期高齢者の増加に伴い認定者数がさらに増加すると見込まれます。

▼ 認定者数の推移

(単位：人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
第1号被保険者数	30,870	31,603	32,511	33,109	33,455	33,800
要支援・要介護認定者	6,005	6,298	6,421	6,638	6,835	6,897
うち第1号被保険者	5,854	6,133	6,276	6,483	6,665	6,734
うち第2号被保険者	151	165	145	155	170	163
認定率 (第1号被保険者)	19.0%	19.4%	19.3%	19.6%	19.9%	19.9%
要支援・要介護認定者 (第1号被保険者)	5,854	6,133	6,276	6,483	6,665	6,734
要支援1	782	889	1,035	952	987	1,009
要支援2	696	738	774	824	888	924
要介護1	1,087	1,207	1,222	1,394	1,438	1,422
要介護2	969	969	1,024	1,012	1,050	1,068
要介護3	736	761	707	793	766	802
要介護4	707	722	715	729	772	768
要介護5	877	847	799	779	764	741

出典：平成24～26年度：介護保険事業状況報告、住民基本台帳

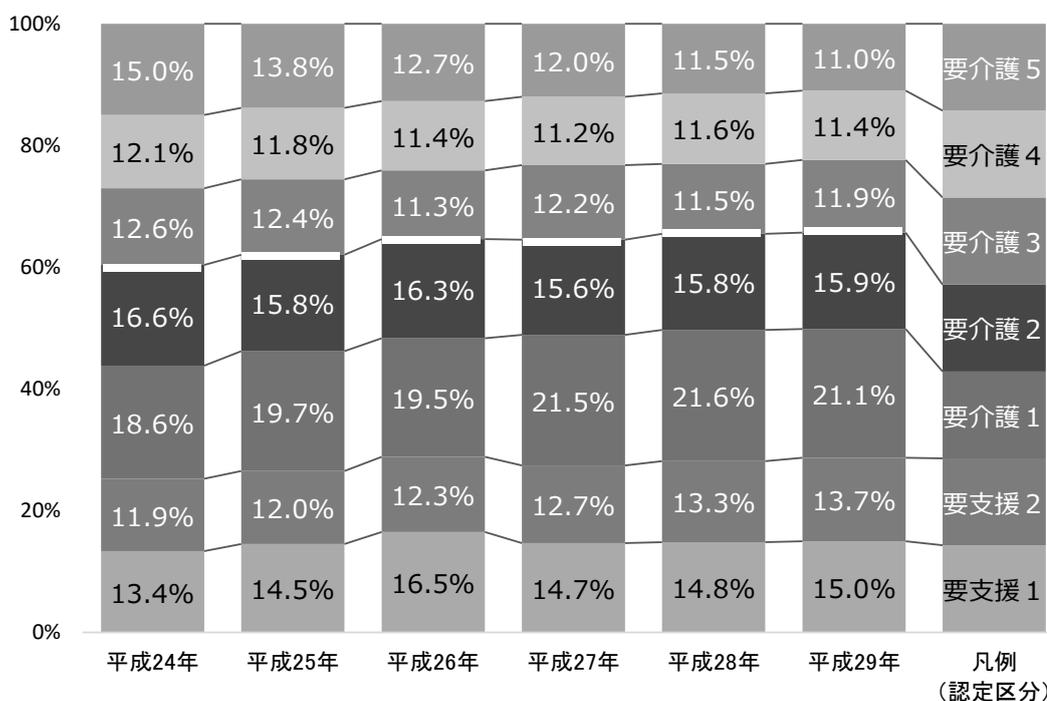
出典：平成27～29年度：地域包括ケア「見える化」システムより取得



②認定度別構成比の推移

認定度別に見ると、要支援1～要介護2までの軽度認定者の割合が、平成24年の60.4%に対し平成29年では65.7%となっています。年による増減はあるものの、近年においては少しずつ重度化が抑制されていることがうかがえます。

▼要介護度別構成比の推移



軽度認定者と中・重度認定者の割合を見ると、要支援1～要介護2までの軽度認定者の割合が、平成24年の60.4%に対し平成29年では65.7%となっています。年による増減はあるものの、近年においては少しずつ重度化が抑制されていることがうかがえます。

▼軽度認定者と中・重度認定者の割合の推移

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
要支援1～要介護2（人）	3,534	3,803	4,055	4,182	4,363	4,423
↳認定者全体に占める割合	60.4%	62.0%	64.6%	64.5%	65.5%	65.7%
要介護3～5（人）	2,320	2,330	2,221	2,301	2,302	2,311
↳認定者全体に占める割合	39.6%	38.0%	35.4%	35.5%	34.5%	34.3%

出典：平成24～26年度：介護保険事業状況報告、住民基本台帳

出典：平成27～29年度：地域包括ケア「見える化」システムより取得

(2) 介護サービス受給者数の推移

①介護サービスの利用者数

介護サービスの受給者数は、要支援・要介護認定者数の増加傾向に伴い増加傾向となっています。

サービスの種類別に見ると、居宅サービスは平成27年から28年にかけて増加しましたが、平成28年から29年にかけては横ばいとなっています。施設サービスは年により増減がありますが、総じて若干の減少傾向にあります。

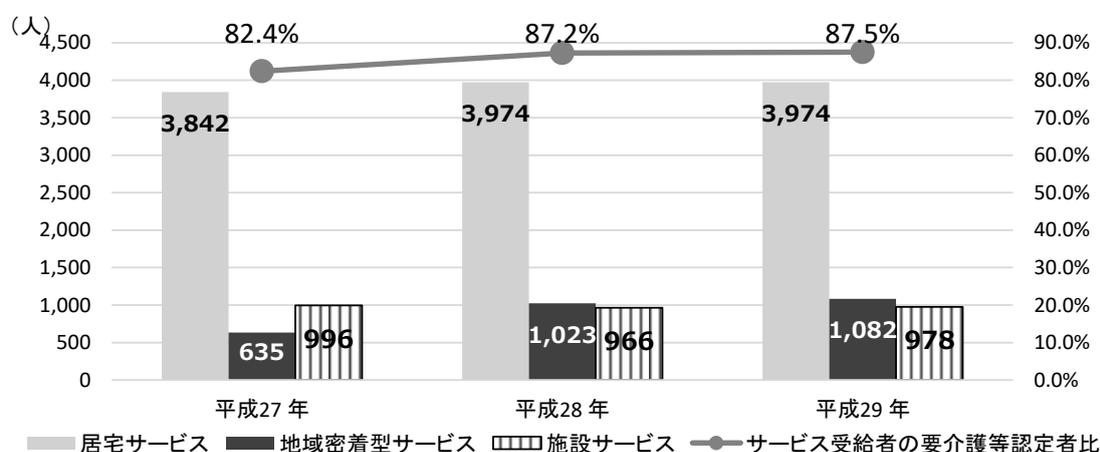
地域密着型サービスは、平成28年度から定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行したため、平成28年度に利用者数が前年度比で約61%の増加となっています。

要支援・要介護認定者に対するサービス利用の割合は平成29年で87.5%となっており、認定を受けているにも関わらずサービスを利用していない、いわゆるサービス未利用者は12.5%となっています。

▼居宅、施設、地域密着型サービス受給者数の推移

区分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
居宅サービス	3,842	3,974	3,974
高齢者人口比	11.6%	11.8%	11.8%
要介護等認定者比	57.9%	58.1%	57.6%
地域密着型サービス	635	1,023	1,082
高齢者人口比	1.9%	3.0%	3.2%
要介護等認定者比	9.6%	15.0%	15.7%
施設サービス	996	966	978
高齢者人口比	3.0%	2.9%	2.9%
要介護等認定者比	15.0%	14.1%	14.2%
サービス受給者計	5,473	5,963	6,034
高齢者人口比	16.5%	17.7%	17.9%
要介護等認定者比	82.4%	87.2%	87.5%

出典：介護保険事業状況報告（各年9月現在）





(3) 給付費等の推移

平成27年度から平成29年度の介護サービス給付費の対計画比を見ると、訪問入浴介護、認知症対応型通所介護では実績が計画値を大きく上回っています。地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護は平成28年度のサービス開始に伴い、同年度より給付が発生しています。

介護予防サービス給付費では、訪問看護、短期入所生活介護、地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護で対計画比が大きくなっています。

▼介護サービス給付費

(単位：千円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度(見込み)		
	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比
(1) 居宅サービス	3,283,354	3,309,692	100.8%	3,191,809	3,090,999	96.8%	3,392,497	3,258,535	96.1%
訪問介護	510,140	469,674	92.1%	551,314	477,642	86.6%	596,681	498,026	83.5%
訪問入浴介護	25,901	37,474	144.7%	25,547	38,589	151.1%	19,148	34,143	178.3%
訪問看護	66,761	64,178	96.1%	75,235	72,721	96.7%	85,746	80,933	94.4%
訪問リハビリテーション	30,885	29,591	95.8%	29,790	30,110	101.1%	32,816	25,992	79.2%
居宅療養管理指導	16,150	12,984	80.4%	17,549	10,424	59.4%	19,249	13,572	70.5%
通所介護	1,322,551	1,376,668	104.1%	1,123,754	1,079,794	96.1%	1,200,000	1,111,084	92.6%
通所リハビリテーション	449,791	453,558	100.8%	473,891	456,362	96.3%	503,162	463,123	92.0%
短期入所生活介護	286,013	278,659	97.4%	301,802	341,670	113.2%	321,052	398,744	124.2%
短期入所療養介護(老健)	114,745	95,702	83.4%	120,203	91,351	76.0%	127,266	100,859	79.3%
短期入所療養介護(病院等)	0	8,305	-	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	219,152	228,395	104.2%	231,844	246,653	106.4%	246,477	263,349	106.8%
特定福祉用具購入費	11,879	9,770	82.2%	11,880	8,604	72.4%	11,900	7,385	62.1%
住宅改修費	29,584	28,245	95.5%	29,584	23,568	79.7%	29,584	20,809	70.3%
特定施設入居者生活介護	199,802	216,489	108.4%	199,416	213,509	107.1%	199,416	240,518	120.6%
(2) 地域密着型サービス	1,610,049	1,627,633	101.1%	1,936,014	2,028,029	104.8%	2,085,846	2,169,007	104.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	-	0	2,859	-	0	4,489	-
夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	33,581	51,080	152.1%	28,408	54,905	193.3%	24,569	62,669	255.1%
小規模多機能型居宅介護	359,036	376,738	104.9%	396,171	425,611	107.4%	428,927	452,030	105.4%
認知症対応型共同生活介護	905,398	866,044	95.7%	903,649	876,791	97.0%	1,004,460	926,537	92.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	274,954	281,759	102.5%	274,423	284,362	103.6%	274,423	287,832	104.9%
看護小規模多機能型居宅介護	37,080	52,014	140.3%	36,878	67,906	184.1%	36,866	73,807	200.2%
地域密着型通所介護	-	-	-	296,485	315,595	106.4%	316,601	361,642	114.2%
(3) 施設サービス	3,217,412	3,130,236	97.3%	3,231,254	3,036,304	94.0%	3,231,254	3,138,858	97.1%
介護老人福祉施設	1,509,417	1,495,460	99.1%	1,526,558	1,521,073	99.6%	1,526,558	1,600,558	104.8%
介護老人保健施設	1,335,947	1,327,571	99.4%	1,333,366	1,323,537	99.3%	1,333,366	1,342,711	100.7%
介護療養型医療施設	372,048	307,205	82.6%	371,330	191,694	51.6%	371,330	195,589	52.7%
(4) 居宅介護支援	382,105	426,437	111.6%	400,374	434,203	108.4%	418,103	443,074	106.0%
合計	8,492,920	8,493,999	100.0%	8,759,451	8,589,534	98.1%	9,127,700	9,009,474	98.7%

出典：介護保険事業状況報告

※端数処理のため合計が一致しない場合があります。

▼介護予防サービス給付費

(単位：千円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度(見込み)		
	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比
(1)介護予防サービス	444,300	384,386	86.5%	467,552	399,664	85.5%	199,563	389,044	194.9%
介護予防訪問介護	106,685	105,121	98.5%	103,910	103,660	99.8%	90,341	90,341	100.0%
介護予防訪問入浴介護	269	171	63.5%	285	0	0.0%	190	0	0.0%
介護予防訪問看護	6,461	8,897	137.7%	8,576	10,557	123.1%	11,794	9,118	77.3%
介護予防訪問リハビリテーション	5,920	4,024	68.0%	6,582	3,989	60.6%	7,204	5,800	80.5%
介護予防居宅療養管理指導	1,843	1,374	74.6%	2,181	1,431	65.6%	2,573	1,499	58.3%
介護予防通所介護	177,626	155,760	87.7%	185,174	158,186	85.4%	146,342	146,342	100.0%
介護予防通所リハビリテーション	67,408	41,159	61.1%	77,840	46,561	59.8%	89,329	50,635	56.7%
介護予防短期入所生活介護	3,305	4,397	133.0%	3,493	4,404	126.1%	3,516	4,643	132.1%
介護予防短期入所療養介護(老健)	1,778	663	37.3%	2,258	698	30.9%	2,807	803	28.6%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	-	72	-	-	-	-	-	-	-
介護予防福祉用具貸与	34,262	36,621	106.9%	38,538	40,581	105.3%	43,435	45,769	105.4%
特定介護予防福祉用具購入費	4,364	3,535	81.0%	4,364	3,423	78.4%	4,364	7,344	168.3%
介護予防住宅改修	20,009	13,709	68.5%	20,009	16,213	81.0%	20,009	18,553	92.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	14,370	8,883	61.8%	14,342	9,961	69.5%	14,342	8,196	57.1%
(2)地域密着型介護予防サービス	7,830	12,599	160.9%	7,161	15,606	217.9%	7,525	19,040	253.0%
介護予防認知症対応型通所介護	827	904	109.3%	1,315	1,203	91.5%	1,936	1,020	52.7%
介護予防小規模多機能型居宅介護	7,003	10,762	153.7%	5,846	11,438	195.7%	5,589	15,063	269.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	932	-	0	2,964	-	0	2,958	-
(3)介護予防支援	57,290	60,319	105.3%	58,558	62,843	107.3%	60,273	62,797	104.2%
合計	509,420	457,304	89.8%	533,271	478,113	89.7%	267,361	470,880	176.1%

出典：介護保険事業状況報告

※端数処理のため合計が一致しない場合があります。

▼標準給付費

(単位：千円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度(見込み)			合計(第6期)		
	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比
介護・介護予防サービス給付費	9,002,340	8,951,302	99.4%	9,292,722	9,067,648	97.6%	9,395,061	9,480,354	100.9%	27,690,123	27,499,304	99.3%
特定入所者介護サービス等給付費	409,342	426,069	104.1%	392,350	385,122	98.2%	394,996	361,663	91.6%	1,196,688	1,172,854	98.0%
高額介護サービス費等給付費	235,816	199,560	84.6%	246,791	213,932	86.7%	258,314	233,434	90.4%	740,921	646,926	87.3%
高額医療合算介護サービス費等給付費	35,534	29,760	83.8%	39,373	31,990	81.2%	43,662	34,881	79.9%	118,569	96,631	81.5%
算定対象審査支払手数料	11,885	11,556	97.2%	12,359	11,549	93.4%	12,940	11,753	90.8%	37,184	34,858	93.7%
標準給付費(合計)	9,694,917	9,618,247	99.2%	9,983,595	9,710,241	97.3%	10,104,973	10,122,085	100.2%	29,783,485	29,450,573	98.9%

※計画：前計画、実績：介護保険事業状況報告、増減率：実績/計画

※端数処理のため合計が一致しない場合があります。

3 本計画期間における高齢者の状況

(1) 人口の推計

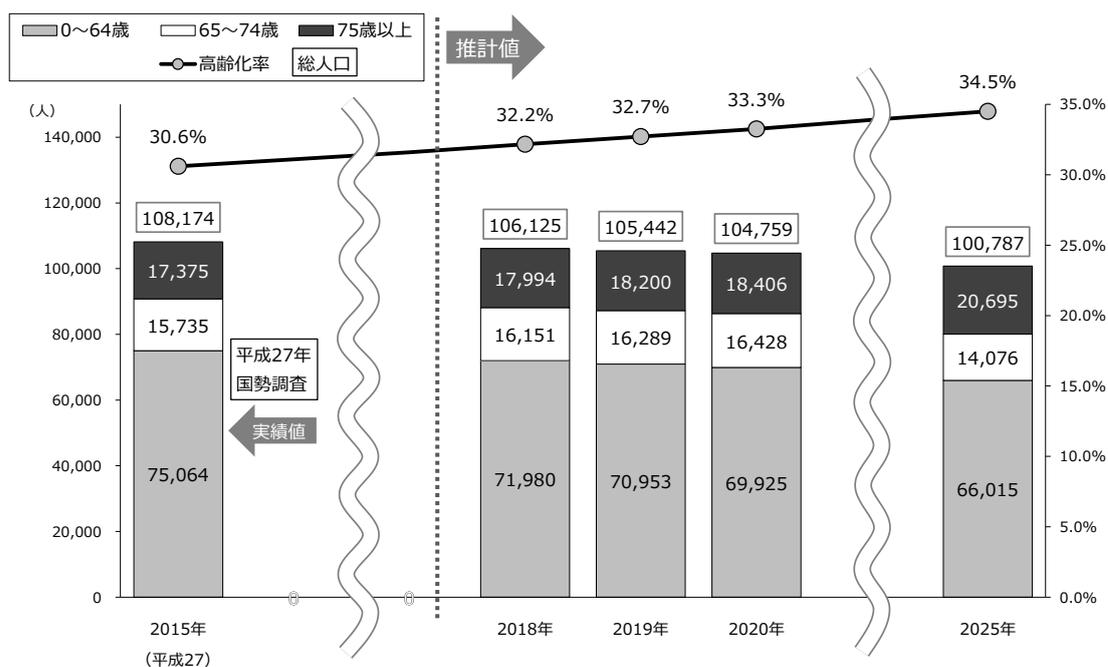
人口推計は、平成27年国勢調査の人口を起点として厚生労働省老健局介護保険計画課が試算した第7期将来推計用の推計人口を採用しており、当該推計ではコーホート要因法^{*}を使用しています。

総人口は今後減少傾向が続き、2015（平成27）年の実績108,174人から、2020年には104,759人、2025年には100,787人になると予測されます。

一方、65歳以上の高齢者人口は2015（平成27）年の33,110人から、2020年には34,834人と増加しますが、その後減少に転じ、2025年には34,772人になるものと見込まれます。

年少人口・生産年齢人口の減少が続くことと相まって、本市の高齢化率は上昇を続け、2020年には33.3%、2025年には34.5%に達するものと推計されます。

▼人口の推計



出典：厚生労働省提供データ

^{*}コーホート要因法：年齢別人口の加齢に伴って生ずる年々の変化をその要因(死亡、出生及び人口移動)ごとに計算して将来の人口を求める方法。

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

将来の要支援・要介護認定者数の推計にあたっては、要介護度別、性・年齢別出現率の実績及び伸びを勘案し、人口推計をもとにしながら要支援・要介護認定者数を推計しました。

第1号被保険者の認定者数は、本計画期間となる2018年度から2020年度の間、7,060人から7,770人と710人の増加を見込んでいます。

なお、団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年には8,638人、第1号被保険者における認定率は24.8%と見込んでいます。

▼要支援・要介護認定者数の推計

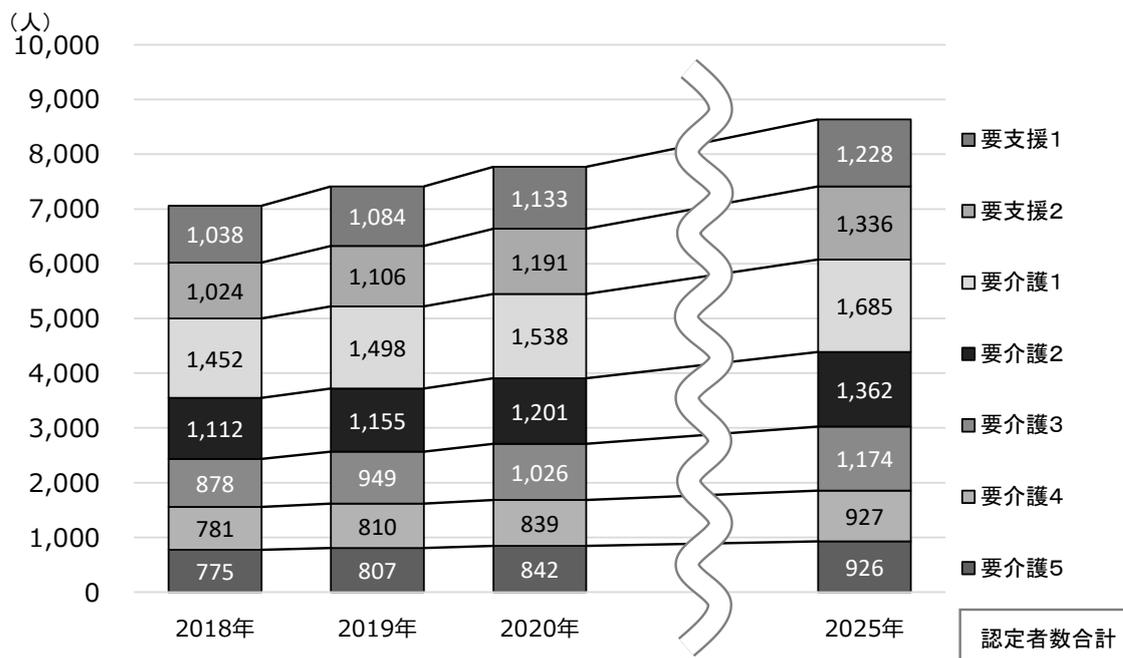
(単位：人)

区分	実績 2016年度 (平成28)	推計			
		本計画期間			2025年度
		2018年度	2019年度	2020年度	
第1号被保険者数	33,455	34,145	34,489	34,834	34,772
認定者数(第1号被保険者)	6,665	7,060	7,409	7,770	8,638
要支援1	987	1,038	1,084	1,133	1,228
要支援2	888	1,024	1,106	1,191	1,336
要介護1	1,438	1,452	1,498	1,538	1,685
要介護2	1,050	1,112	1,155	1,201	1,362
要介護3	766	878	949	1,026	1,174
要介護4	772	781	810	839	927
要介護5	764	775	807	842	926
第1号被保険者認定率	19.9%	20.7%	21.5%	22.3%	24.8%
認定者数全体	6,835	7,239	7,609	8,001	8,883

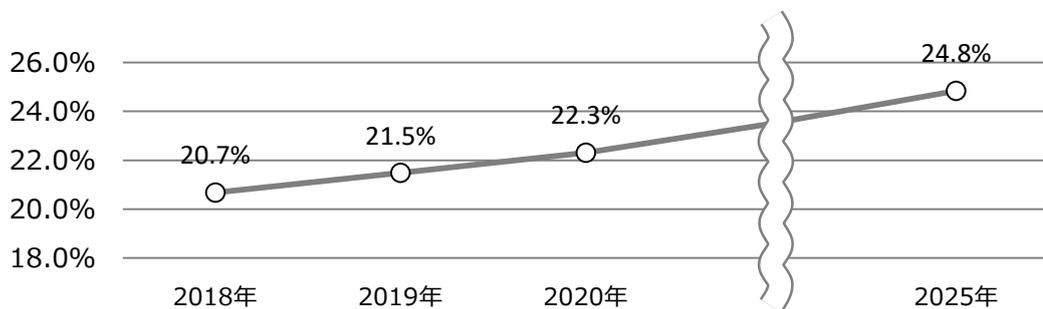
出典：地域包括ケア「見える化」システムにより推計



▼要支援・要介護度別認定者数の予測



▼第1号被保険者における認定率の予測



出典：地域包括ケア「見える化」システムにより推計

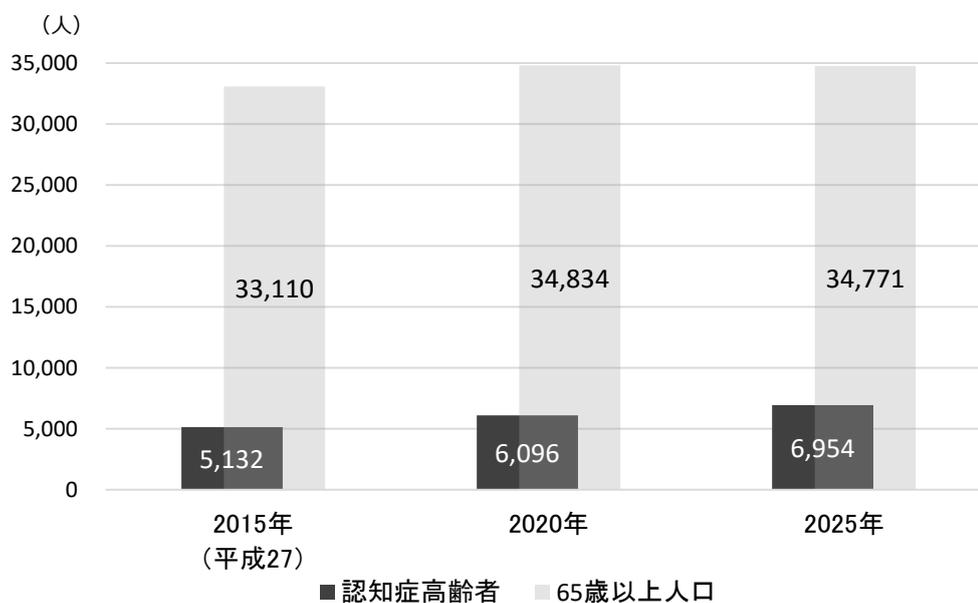
(3) 認知症高齢者数の推計

認知症高齢者への対応や施策、地域資源の活用などを検討する上で、今後の認知症高齢者数を予測することが重要です。

西条市の認知症高齢者数（65歳以上）は2020年に6,096人、2025年には6,954人になると予想されます。

ただし、下記は全国の推計による推定有病率の割合を、西条市の高齢者推計人口にあてはめたものであることには留意する必要があります。

▼ 認知症高齢者数の推計



出典：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究（2014年度）」における認知症患者数と有病率の将来推計の推定有病率により推計

※各年齢層の認知症有病率が2012（平成24）年以降も上昇すると仮定した場合の推定有病率。厚生労働省の調査により報告された2012（平成24）年の認知症患者数で補正した場合のもの、2015（平成27）年15.5%、2020年17.5%、2025年20.0%）を採用。



4 高齢者福祉と介護保険事業に関する調査結果概要

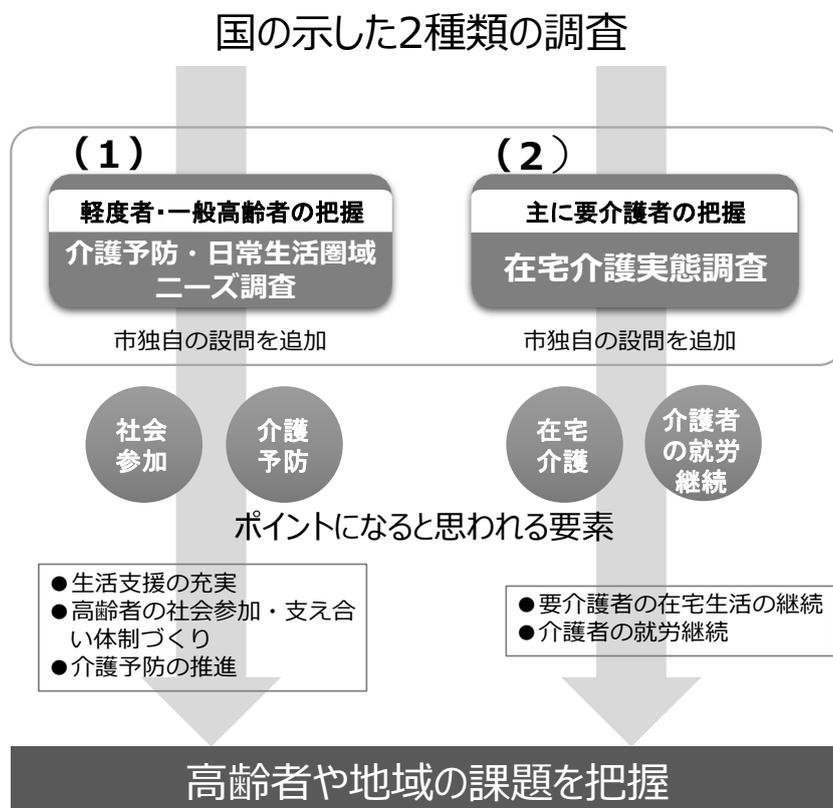
本計画策定にあたり、西条市では平成29年度に、高齢者や地域の課題をよりの確に把握するための市民調査を行いました。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、介護予防・日常生活支援総合事業の推進等へ向け、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進の観点から、社会資源の把握等を行うことを主な目的としたもので、国の提示による「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」に市独自の設問を追加して実施しました。

在宅介護実態調査

「在宅介護実態調査」は、要介護者の在宅生活の継続や、介護にあたっている主な介護者への支援に有効な介護サービスのあり方を検討することを主な目的としたもので、国の提示による「在宅介護実態調査」に市独自の設問を追加して実施しました。



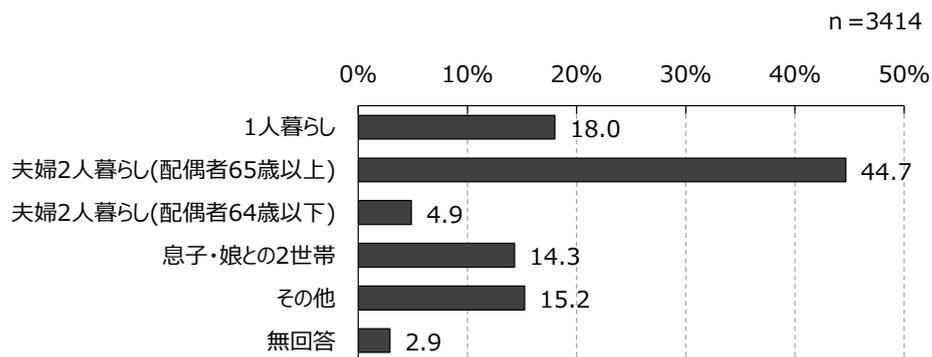
次頁以降に、調査結果の概要をまとめます。

(1) 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

① 家族構成、介護・介助の状況

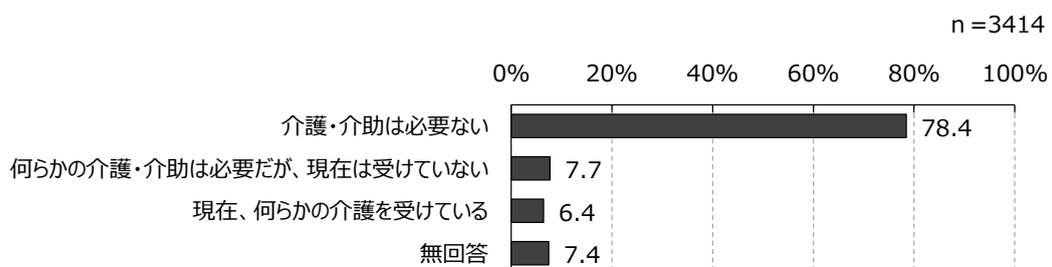
家族構成は、「夫婦 2 人暮らし（配偶者 65 歳以上）」が 44.7%で最も多く、次いで「1 人暮らし」が 18.0%、「その他」が 15.2%、「息子・娘との 2 世帯」が 14.3%、「夫婦 2 人暮らし（配偶者 64 歳以下）」が 4.9%となっています。

▼ 家族構成



介護・介助の必要性は、「介護・介助は必要ない」が 78.4%で最も多く、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が 7.7%、「現在、何らかの介護を受けている」が 6.4%となっています。

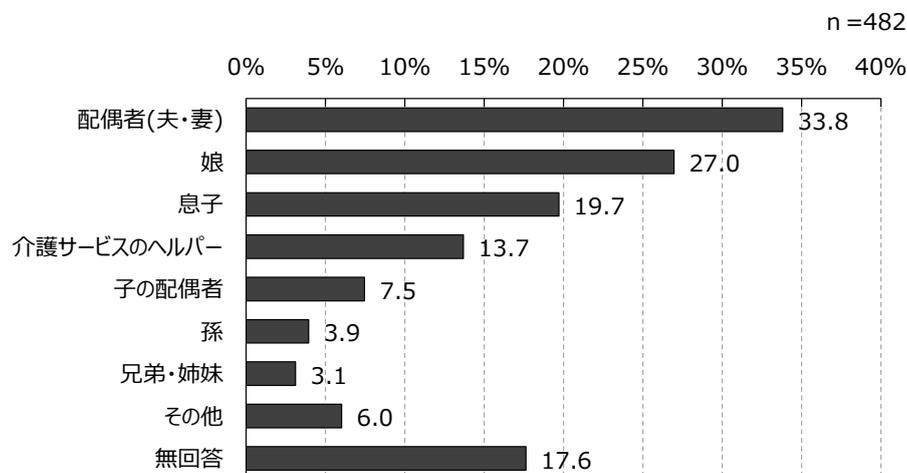
▼ 介護・介助の必要性





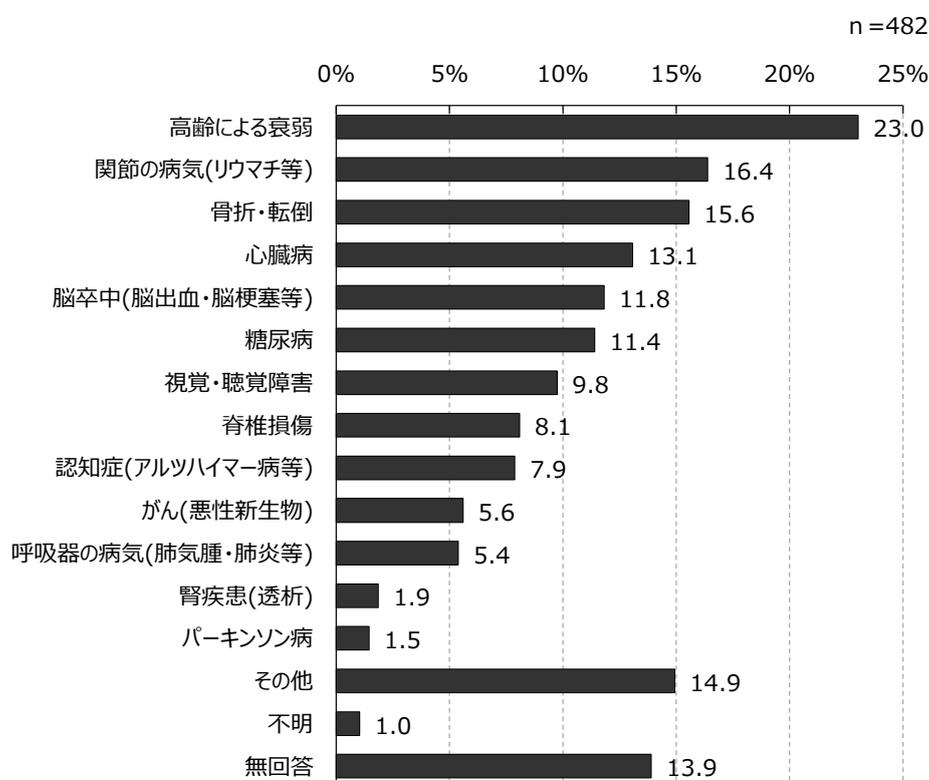
何らかの介護・介助を受けている、あるいは必要、とした方の主な介護・介助者は、「配偶者(夫・妻)」が 33.8%で最も多く、次いで「娘」が 27.0%、「息子」が 19.7%、「介護サービスのヘルパー」が 13.7%、「子の配偶者」が 7.5%となっています。

▼主な介護・介助者 (MA)



介護・介助が必要になった主な原因は、「高齢による衰弱」が 23.0%で最も多く、次いで「関節の病気(リウマチ等)」が 16.4%、「骨折・転倒」が 15.6%、「その他」が 14.9%、「心臓病」が 13.1%となっています。

▼介護・介助が必要になった主な原因 (MA)



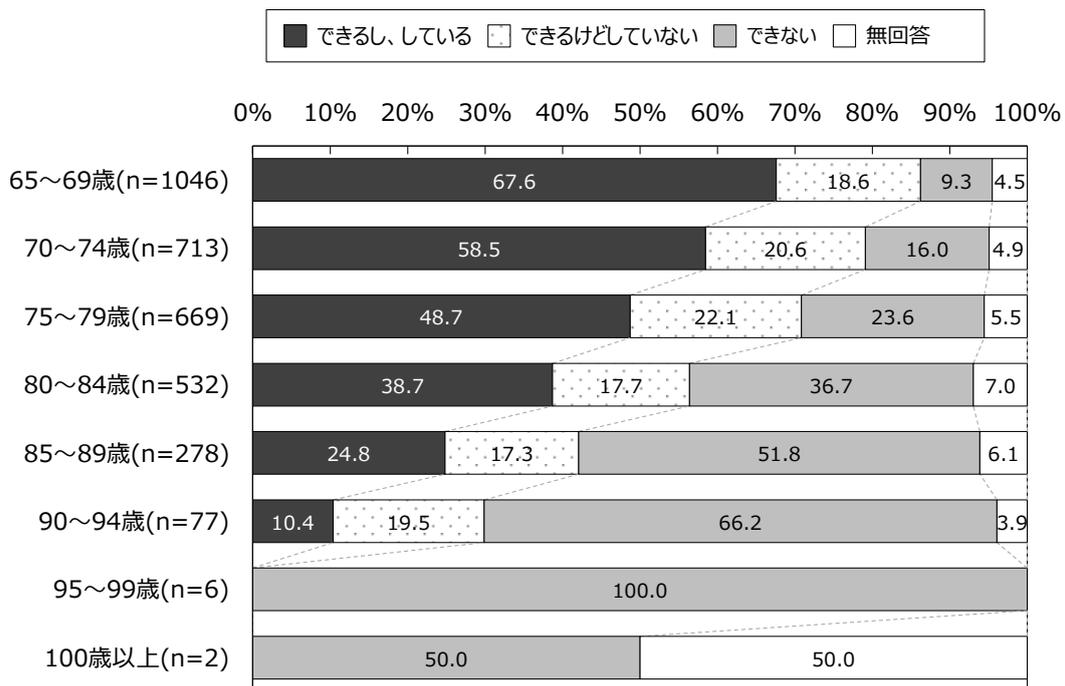
状況と課題：老老介護・1人暮らしの動向を注視する必要がある

現在は介護・介助を必要としない人が多数です。しかし、高齢による衰弱、関節の病気、骨折・転倒、心臓病、などにより介護・介助が必要になった場合、44.7%（夫婦 2人暮らしで配偶者 65 歳以上）の人はいわゆる老老介護の状況になる可能性が高いと考えられます。また、現在 18.0%となっている「1人暮らし」高齢者の今後の増加の可能性も注視していく必要があります。

②介護予防の観点

運動器機能の低下に関する代表的な設問「階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか」を年齢別に見ると、高齢になるにつれて「できるし、している」との回答が減り、「できない」との回答が増えています。

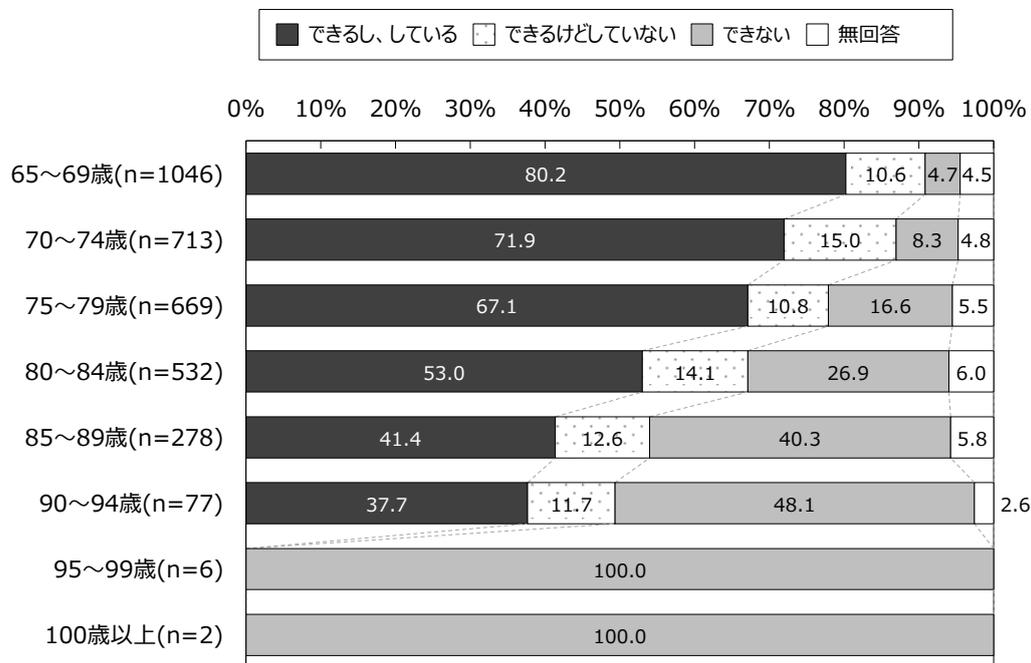
▼年齢別×階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか





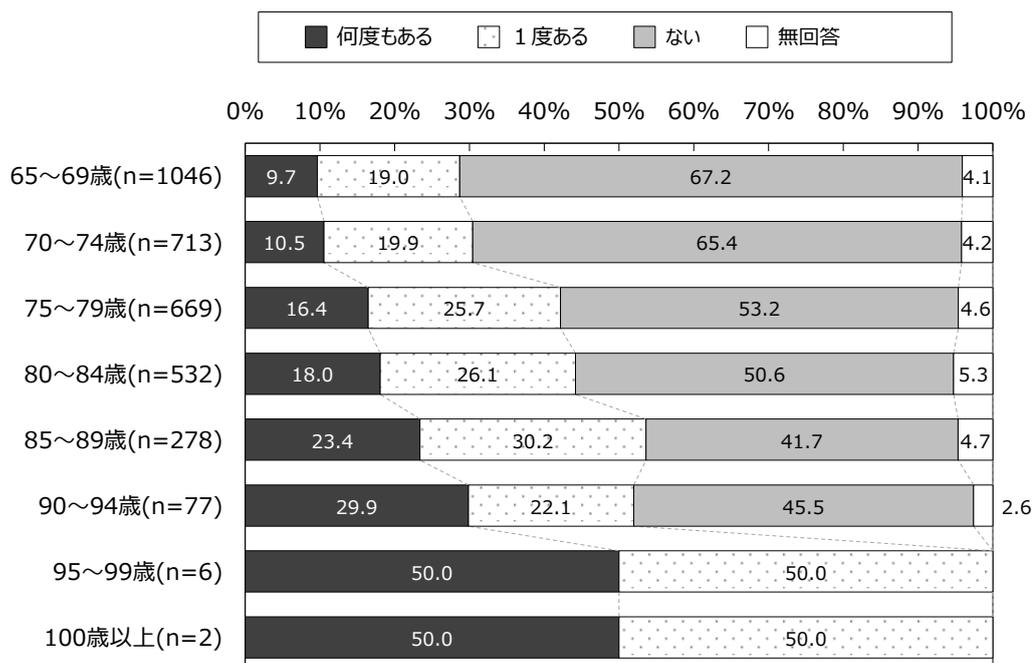
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますかを年齢別に見ると、高齢になるにつれて「できるし、している」との回答が減り、「できない」との回答が増えています。

▼年齢別×椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか



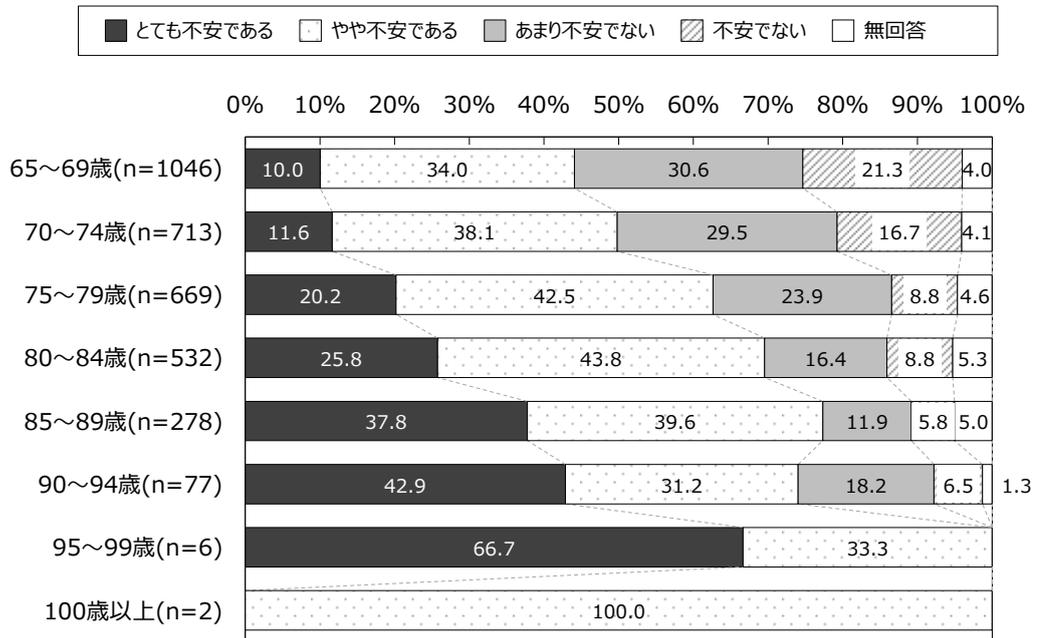
転倒リスクに関する設問「過去1年間に転んだ経験がありますか」を年齢別に見ると、おおむね高齢になるにつれて「何度もある」との回答が増えています。

▼年齢別×過去1年間に転んだ経験がありますか



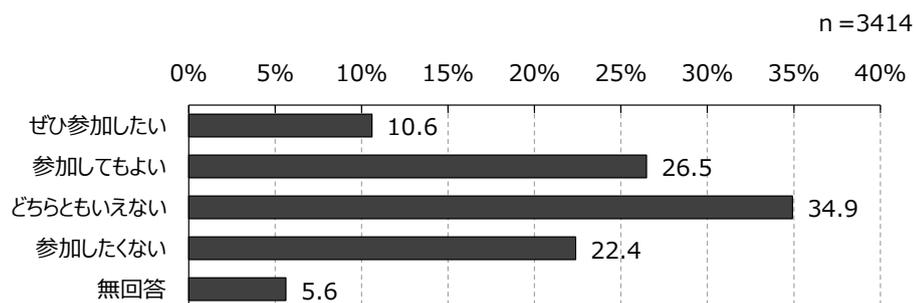
転倒に対する不安感を年齢別に見ると、高齢になるにつれて「とても不安である」との回答が増え、転倒への不安が大きくなっていることが分かります。

▼年齢別×転倒に対する不安は大きいですか



体調を維持したり、筋力をつけるための教室に参加したいかどうかでは、「どちらともいえない」が34.9%で最も多く、次いで「参加してもよい」が26.5%、「参加したくない」が22.4%、「ぜひ参加したい」が10.6%となっています。

▼体調を維持したり、筋力をつけるための教室への参加意向



状況と課題：介護予防の取組は少しでも早期に取り組む必要がある

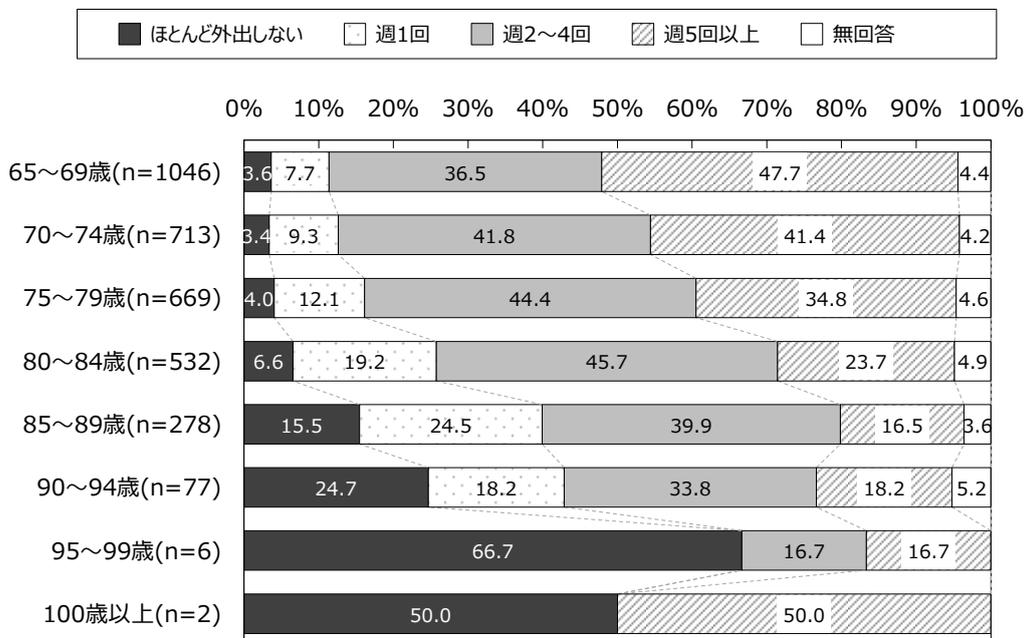
運動機能の維持や転倒予防につながるような、高齢者による介護予防のための自助的な取組は少しでも早い時期（前期高齢者のうちなど）から始めることが重要です。

西条市には「いきいき百歳体操教室」や、介護予防教室、高齢者つどいの場（高齢者カフェ）などの取組があり、これらをより活用していくことが大事ですが、体調を維持したり筋力をつけるための教室への参加意向では「どちらともいえない」が 34.9%で最も多くなっています。さらに「参加したくない」が 22.4%見られます。意向の決まっていない人、参加の意向のない人に対して、介護予防の必要性を感じるようになる前、切実になる前に始めようという案内・周知とともに、より楽しく参加できるような工夫、開催日程や場所の工夫などを検討していく必要があります。

③外出と移動手段

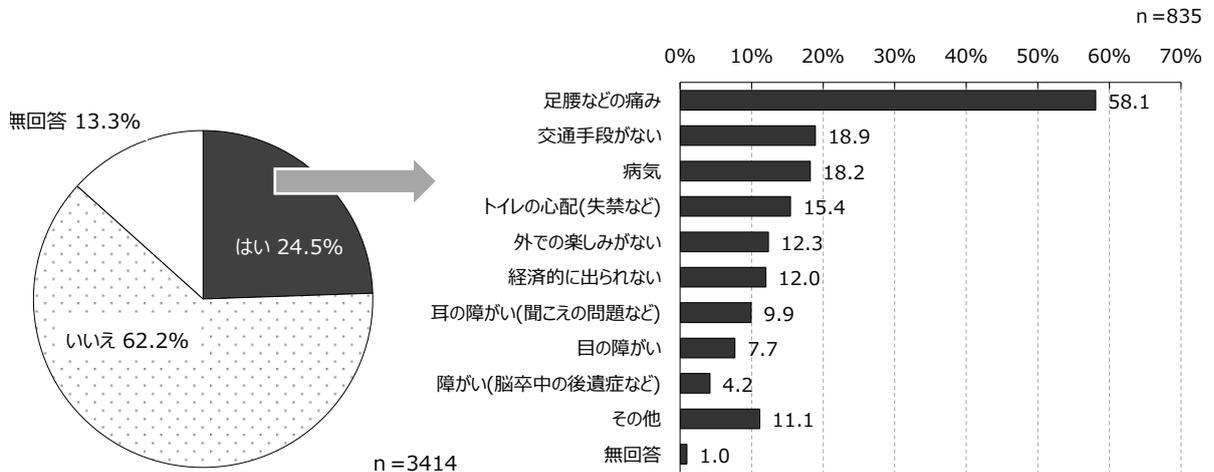
閉じこもり傾向に関する設問「週に1回以上は外出していますか」を年齢別に見ると、おおむね高齢になるにつれて「ほとんど外出しない」との回答が増え、「週5回以上」との回答が減っています。

▼年齢別×週に1回以上は外出していますか



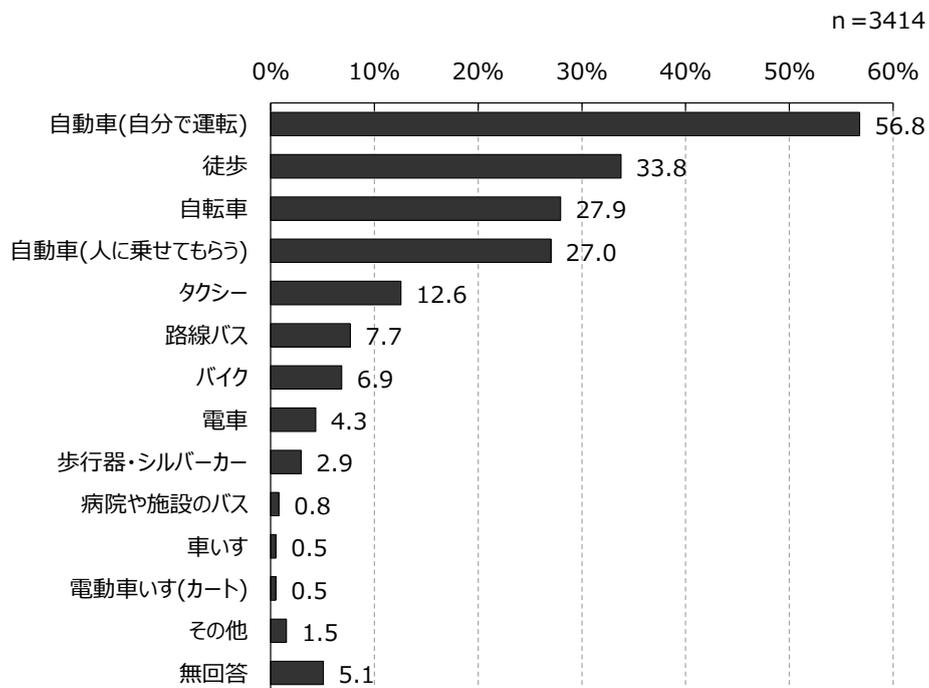
外出を控えているかどうかでは、「はい」が 24.5%、「いいえ」が 62.2%となっています。外出を控えている理由は、「足腰などの痛み」が 58.1%で最も多く、次いで「交通手段がない」が 18.9%、「病気」が 18.2%、「トイレの心配(失禁など)」が 15.4%、「外での楽しみがない」が 12.3%となっています。

▼外出を控えているか 外出を控えている理由 (MA)



外出する際の移動手段は、「自動車(自分で運転)」が 56.8%で最も多く、次いで「徒歩」が 33.8%、「自転車」が 27.9%、「自動車(人に乗せてもらう)」が 27.0%、「タクシー」が 12.6%となっています。

▼外出する際の移動手段 (MA)



状況と課題：社会参加には、移動支援、機会創出など多方面からの配慮が必要

高齢者は歳を重ねるにつれて外出頻度が低くなる傾向にあることが分かりました。外出を控えている人の理由では身体的要因をあげた人が多くなっていますが、交通手段がないとの回答も 18.9%見られます。また「外での楽しみがない」とした 12.3%にも着目が必要と思われまます。

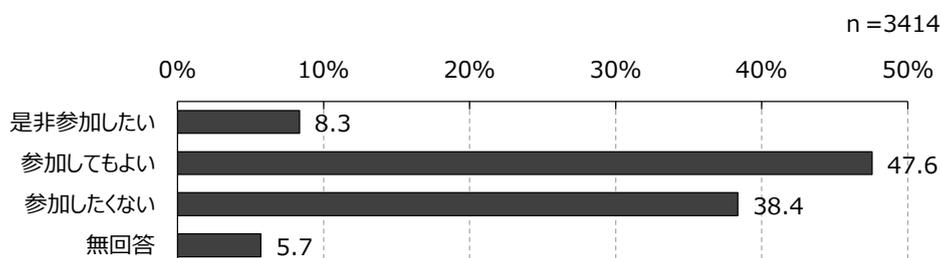
移動手段で車を運転する人は多く、高齢化に伴い運転が難しくなった場合に外出機会が減少してしまうことが懸念されます。

社会的な孤立を防ぎ、他者との交流の起点ともいえる外出については、高齢者が外に出やすくなる移動支援、環境、居場所づくり、楽しみづくりなど多方面からの検討が必要です。

④住民主体の活動への参加意向

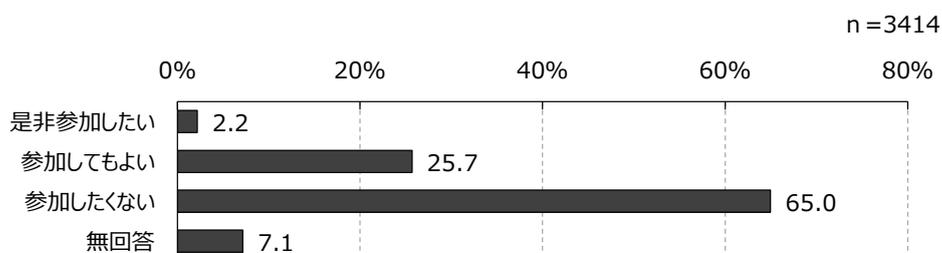
地域住民主体の健康づくりや趣味等のグループ活動への、参加者としての参加意向では、「参加してもよい」が 47.6%で最も多く、次いで「参加したくない」が 38.4%、「是非参加したい」が 8.3%となっています。

▼住民主体の地域づくり活動への（参加者としての）参加意向



企画・運営（お世話役）としての参加意向では、「参加したくない」が 65.0%で最も多く、次いで「参加してもよい」が 25.7%、「是非参加したい」が 2.2%となっています。

▼住民主体の地域づくり活動への（企画・運営役としての）参加意向



状況と課題：社会参加の意向はあるが、リーダーづくりには息の長い支援が必要

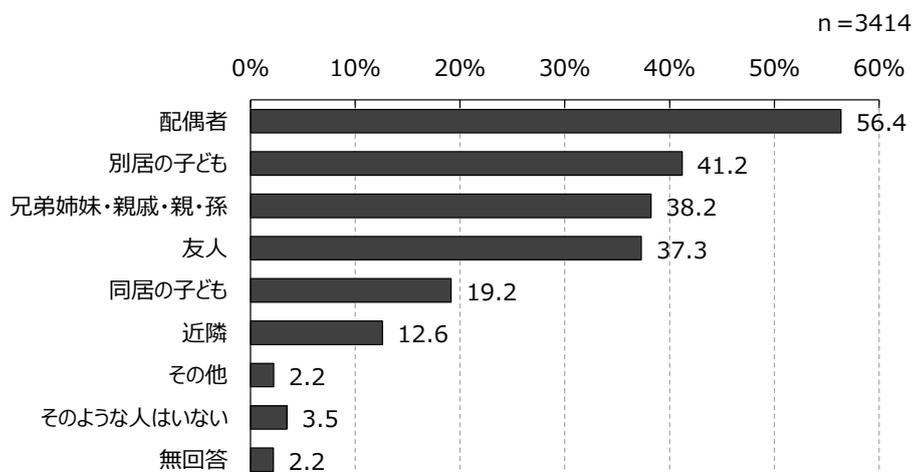
参加者としての参加意向は「是非参加したい」「参加してもよい」を合わせると過半数を超えますが、企画・運営（お世話役）としての参加意向ではそれが逆転し、参加意向が低くなっています。

住民主体の活動は、始めから活動の中心になることを求められると、負担感から活動そのものを敬遠してしまうおそれもあります。活動が知られ、足を運ぶ人ができ、輪が広がり、いずれそこからお世話役が生まれ育つというように、段階を経て活動が活性化していくような息の長い支援が求められます。

⑤地域での相談先や支え合い

心配事や愚痴を聞いてくれる人は、「配偶者」が 56.4%で最も多く、次いで「別居の子ども」が 41.2%、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が 38.2%、「友人」が 37.3%、「同居の子ども」が 19.2%となっています。

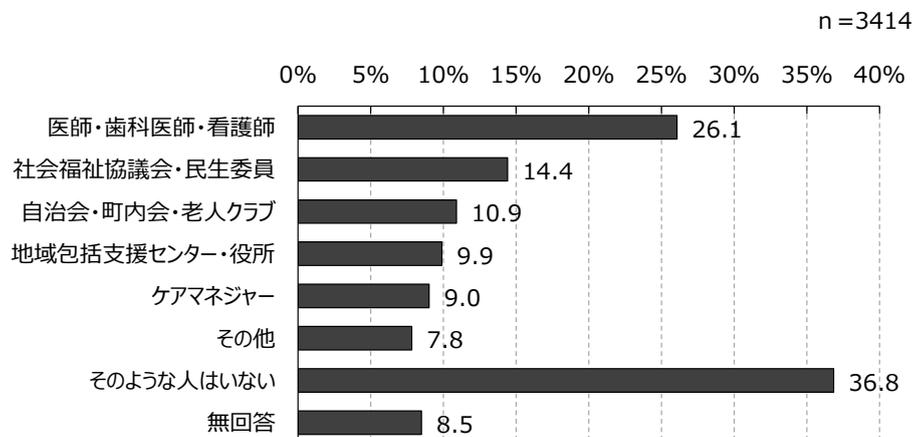
▼心配事や愚痴を聞いてくれる人（MA）





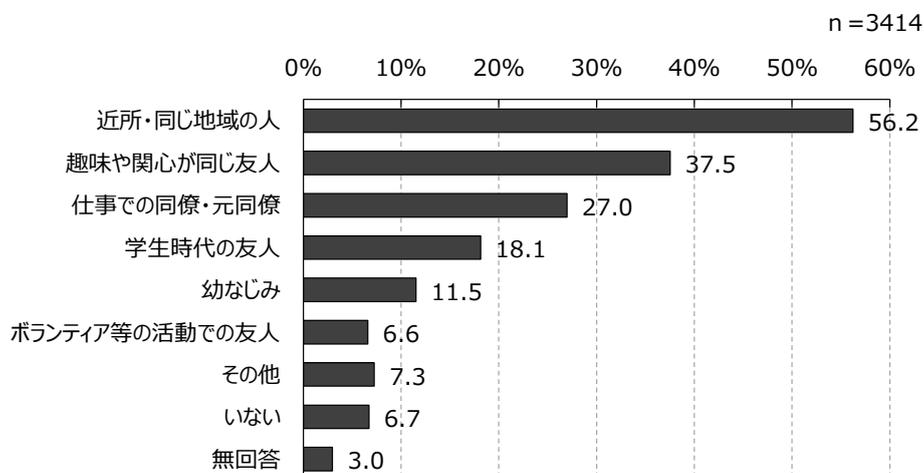
家族や友人・知人以外の相談相手は、「医師・歯科医師・看護師」が 26.1%、「社会福祉協議会・民生委員」が 14.4%、「自治会・町内会・老人クラブ」が 10.9%、「地域包括支援センター・役所」が 9.9%。「そのような人はいない」が 36.8%で最も多くなっています。

▼家族や友人・知人以外の相談先



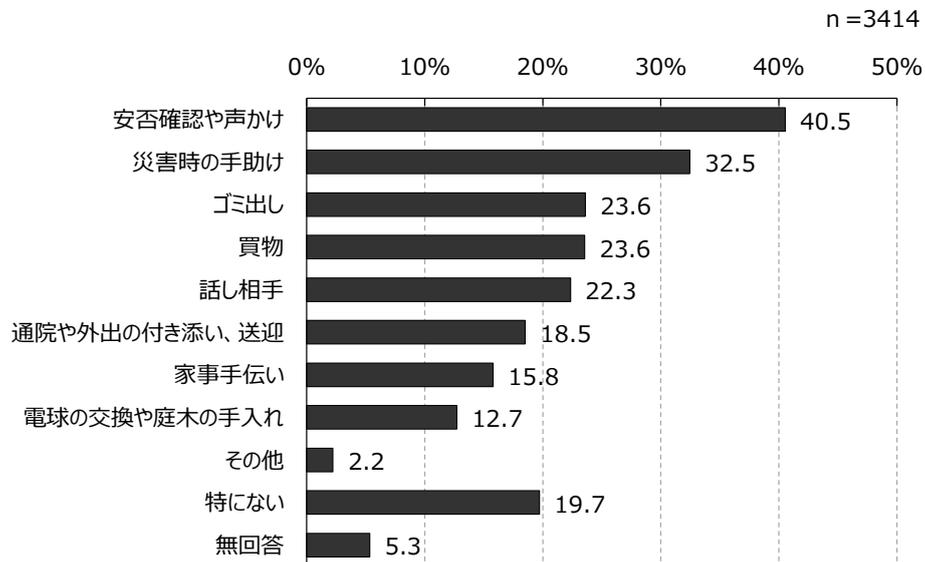
よく会う友人・知人は、「近所・同じ地域の人」が 56.2%で最も多く、次いで「趣味や関心が同じ友人」が 37.5%、「仕事での同僚・元同僚」が 27.0%、「学生時代の友人」が 18.1%、「幼なじみ」が 11.5%となっています。

▼よく会う友人・知人 (MA)



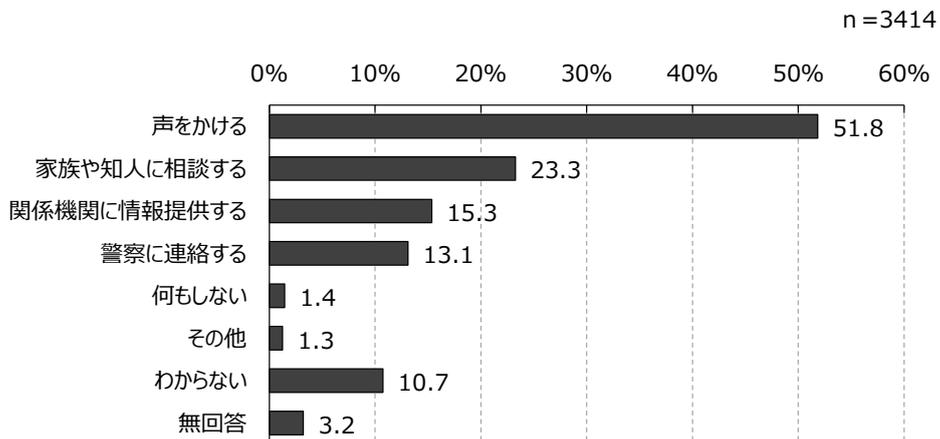
日常生活が不自由になった場合、近所や地域の人にしてもらえると助かると思うことは、「安否確認や声かけ」が 40.5%で最も多く、次いで「災害時の手助け」が 32.5%、「ゴミ出し」及び「買物」が 23.6%、「話し相手」が 22.3%となっています。

▼近所や地域の人にしてもらえると助かると思うこと (MA)



認知症と思われる方がいて、困っている様子であった場合は、「声をかける」が 51.8%で最も多く、「家族や知人に相談する」が 23.3%、「関係機関に情報提供する」が 15.3%、「警察に連絡する」が 13.1%。「わからない」との回答は 10.7%となっています。

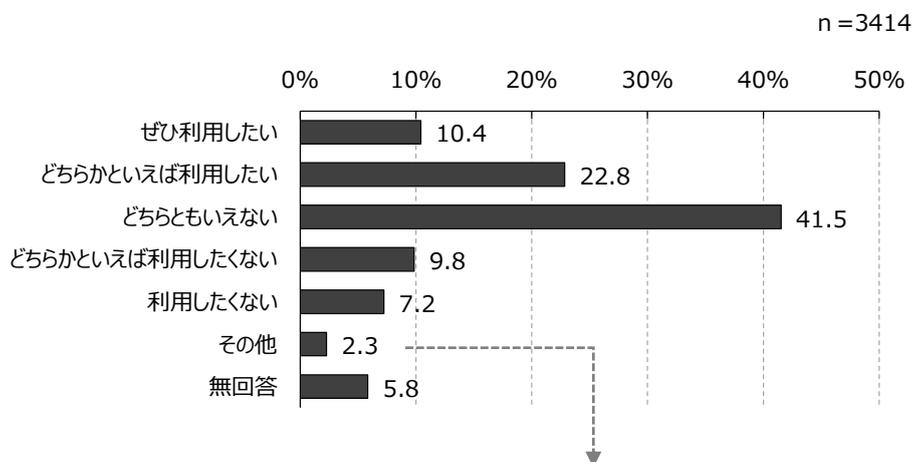
▼認知症と思われる方への対応 (MA)





高齢者ファミリー・サポート・センター（仮称）*のような仕組みができた場合、援助を受ける側として利用したいと思うかでは、「どちらともいえない」が41.5%で最も多く、「どちらかといえば利用したい」が22.8%、「ぜひ利用したい」が10.4%。

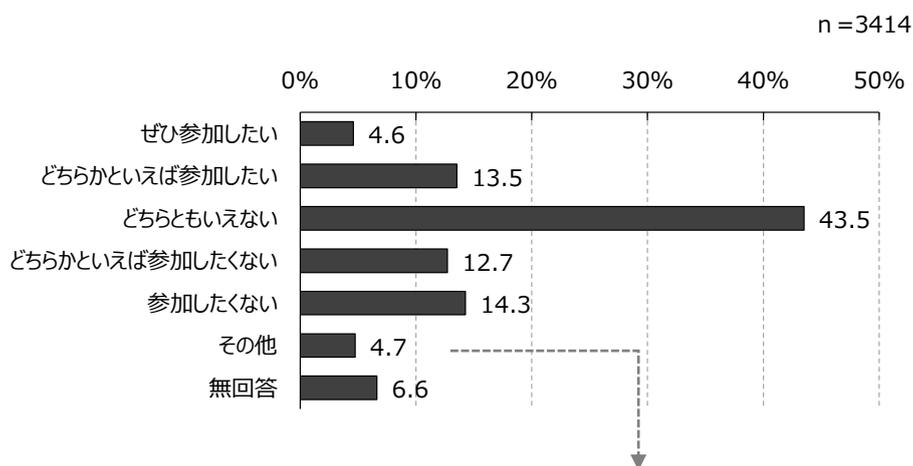
▼高齢者ファミリー・サポート・センター（仮称）の利用意向



【「その他」の主な内容】独居状態になってみないと分からない／お金がいかほどか？／今の所考えてない／様子を見てから／配偶者が元気なときは利用しない。1人になればぜひ利用したい／将来的には考えたい／仕組みの内容が不明なので判断できない／今ある制度を利用します／報酬の金額によって利用したいかも 等

高齢者ファミリー・サポート・センター（仮称）ができれば、援助を行う側として参加したいと思うかでは、「どちらともいえない」が43.5%で最も多く、次いで「参加したくない」が14.3%、「どちらかといえば参加したい」が13.5%となっています。

▼高齢者ファミリー・サポート・センター（仮称）の援助側としての参加意向



【「その他」の主な内容】できない／援助を受けたい側です／仕事が忙しく参加できない／参加したくても体力に自信がない／高齢のためできません／自分の趣味がいかせることなら／援助の程度、内容による／実際にそうになったら考える 等

*「高齢者ファミリー・サポート・センター」という仕組みは、現在西条市にはありません。今回、質問のために仮の呼び名をつけたものです。

状況と課題：互助・共助・公助の相互補完の仕組みづくりが重要

心配事などの相談先は配偶者が最も多く3位まで親族ですが、4位に僅差で「友人」があげられています。家族や友人・知人以外の相談相手では「医師・歯科医師・看護師」「社会福祉協議会・民生委員」に続き「自治会・町内会・老人クラブ」があげられています。注目したいのは相談先等における「友人」や「自治会・町内会・老人クラブ」の存在です。よく会う友人・知人では、「近所・同じ地域の人」が最も多くなりました。

近所や地域の人への手助けの期待は「安否確認や声かけ」「災害時の手助け」「ゴミ出し」「買物」「話し相手」と、日常的なことを中心に、もしもの場合の手助けまでが上位にあげられており、認知症と思われる方を見かけた場合は過半数が「声をかける」としています。

西条市には支え合いの下地となる地域の互助的な働きがごく自然に存在していると思われれます。また、地域への期待感も小さくありません。その働きと公的なサービスが連携して高齢者を支えるためには、地域課題の把握と解決を図る地域ケア会議などの一層の充実が大切です。

「高齢者ファミリー・サポート・センター（仮称）」は、地域において「支援を受けたい人」と「支援を提供できる人」を結びつける仕組みです。利用意向では利用したい側が多く、支援する側としての参加意向では参加したくない側が多くなりました。しかし「その他」の内容を見ると否定的な意見はなく、多数の「どちらともいえない」を含め、詳細が分かるまでの態度保留と見られます。西条市が持っている地域での支え合いのポテンシャルをいかせるような展開の検討が重要です。

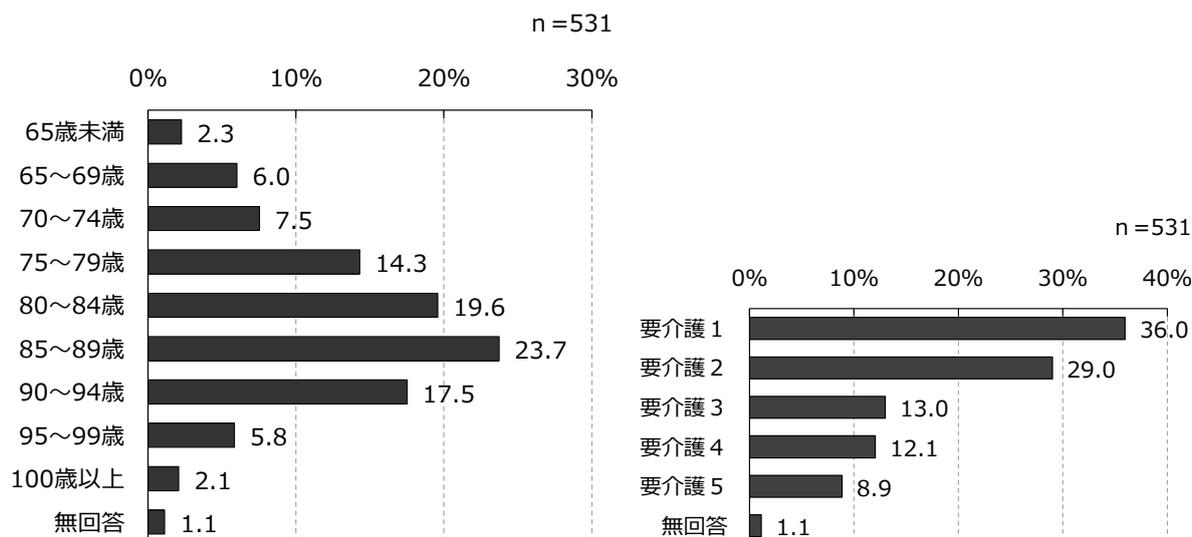


(2) 在宅介護実態調査

①在宅介護の介護者の状況

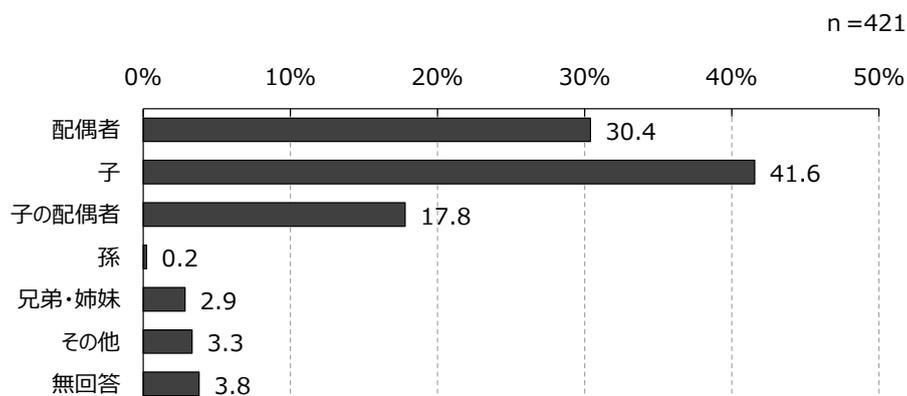
現在、在宅で介護を受けている人の年齢は、「85～89 歳」が 23.7%で最も多く、「80～84 歳」が 19.6%「90～94 歳」が 17.5%。要介護状態区分では要介護1と2の軽度者が 65.0%となっています。

▼介護者を受けている人の年齢と要介護状態区分



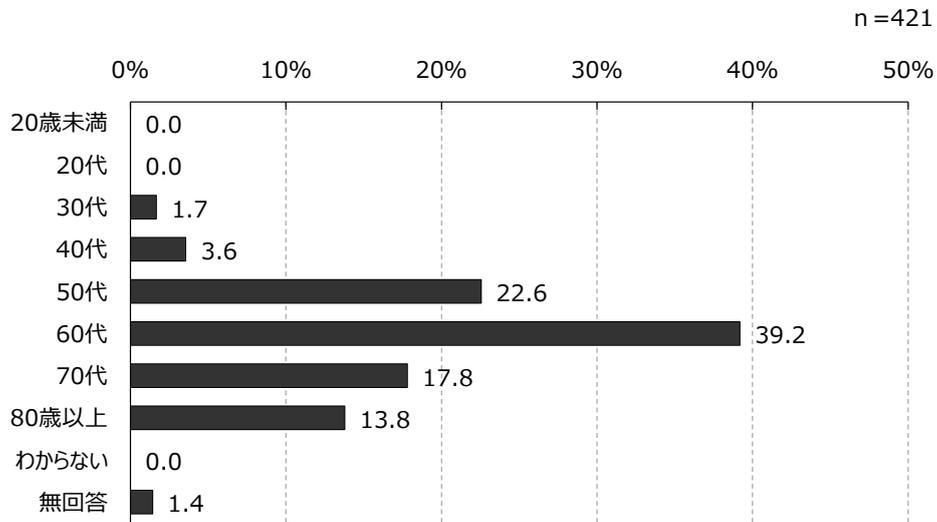
主な介護者の、本人との続柄は、「子」が 41.6%で最も多く、次いで「配偶者」が 30.4%、「子の配偶者」が 17.8%、「その他」が 3.3%、「兄弟・姉妹」が 2.9%となっています。

▼主な介護者の、本人との続柄



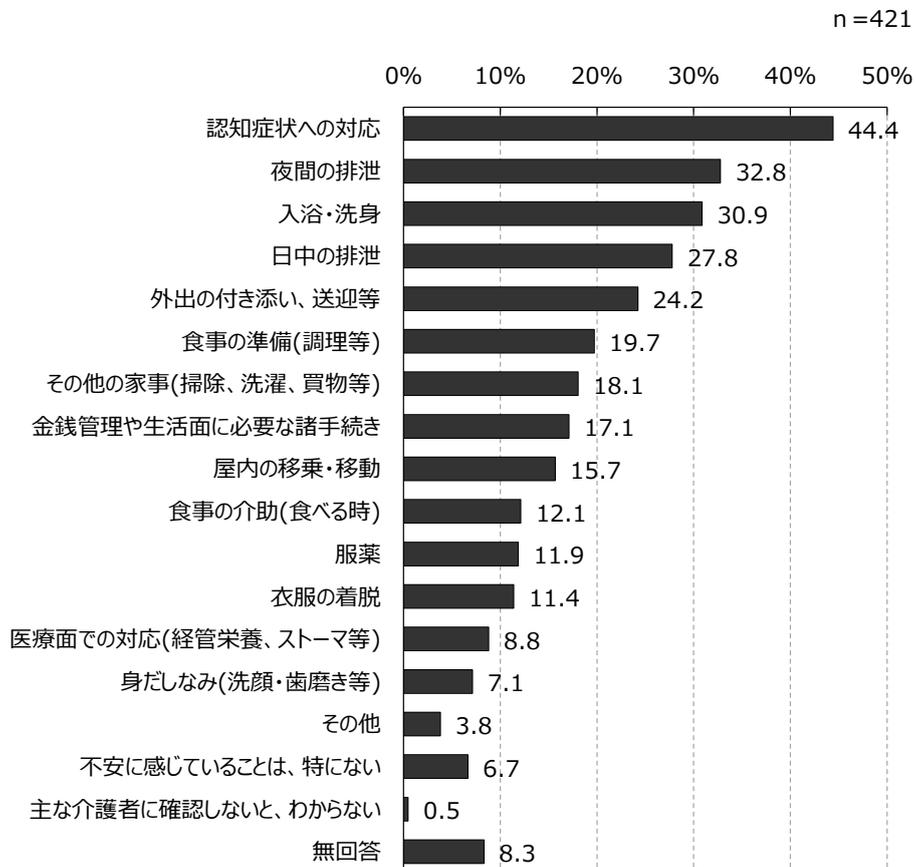
主な介護者の年齢は、「60代」が39.2%で最も多く、次いで「50代」が22.6%、「70代」が17.8%、「80歳以上」が13.8%、「40代」が3.6%となっています。

▼主な介護者の年齢



現在の生活を継続していくにあたって主な介護者が不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」が44.4%で最も多く、次いで「夜間の排泄」が32.8%、「入浴・洗身」が30.9%、「日中の排泄」が27.8%、「外出の付き添い、送迎等」が24.2%となっています。

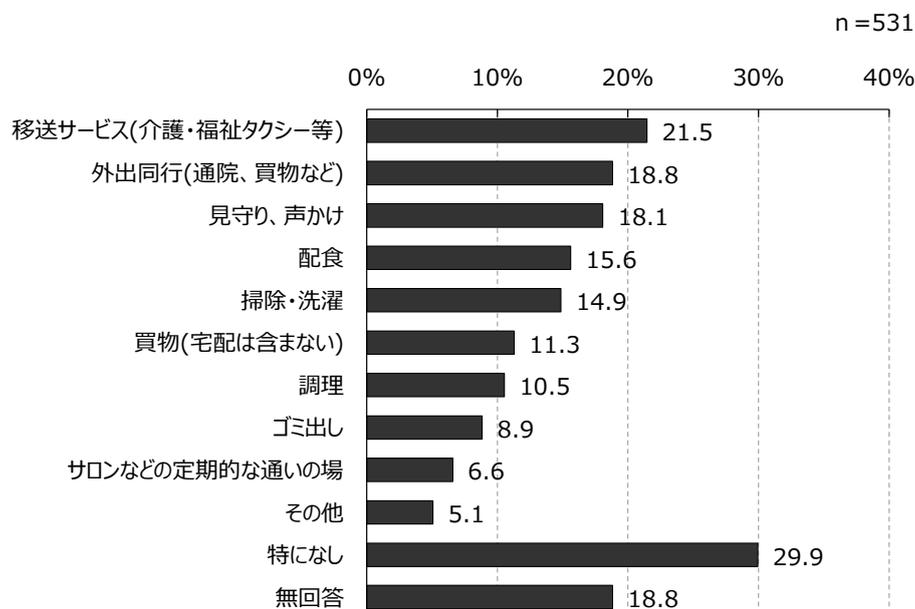
▼主な介護者が不安に感じる介護等 (MA)





在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 21.5%、「外出同行（通院、買物など）」が 18.8%、「見守り、声かけ」が 18.1%、「配食」が 15.6%となっています。また、「特になし」との回答が 29.9%と最も多くなっています。

▼在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（MA）



状況と課題：老老介護の進行も見越した介護者への支援が重要

要介護認定者の在宅介護において、主な介護者は「子」と「配偶者」が多く、「子の配偶者」が続いています。主な介護者の年齢は 60 歳以上がほぼ 7 割以上を占めています。介護を受けている人は 80 歳以上が 7 割弱であり、介護者が子の世代であっても老老介護の状況が多くなっていることがうかがえます。

現在のところは在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて「特になし」が多くなっていますが、介護を受ける人の状況ではなく介護をしている家族の側の状況変化等で必要な支援・サービスが生じてくる可能性は十分に考えられます。

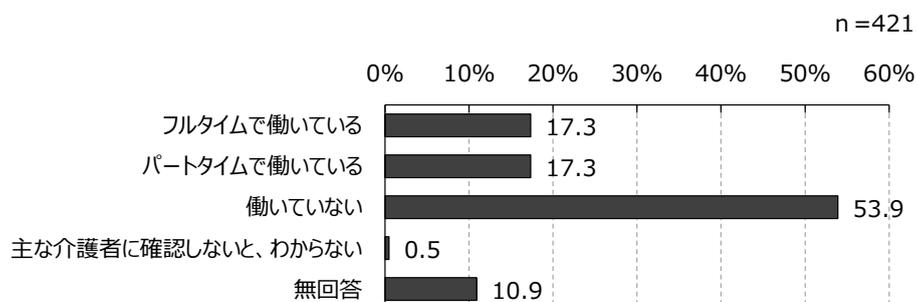
主な介護者が不安を感じる介護等は「認知症状の対応」が最も多く「夜間の排泄」が続いており、介護者がなかなか気の休まらない状況にあることも考えられます。

介護者の身体的な負担や、介護等に係る精神的な疲れに対する支援は、介護を受けている人の重度化防止とともに、引き続き重要なテーマになると思われます。

②介護者と就労

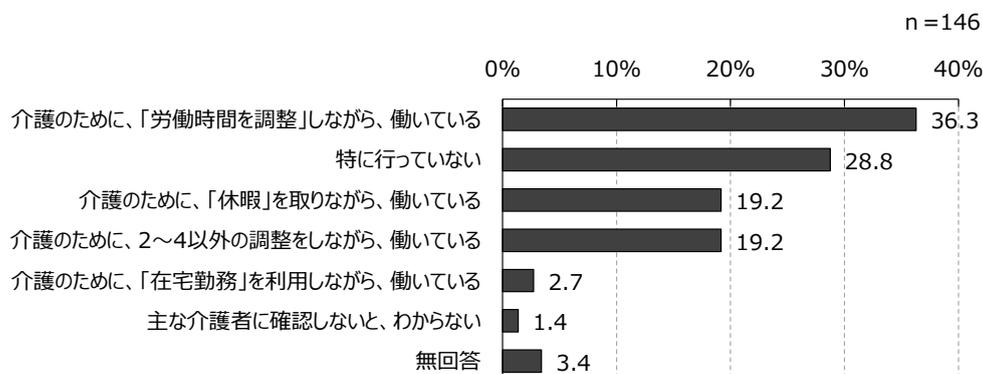
主な介護者の勤務形態は、「働いていない」が 53.9%で最も多く、次いで「フルタイムで働いている」及び「パートタイムで働いている」が 17.3%、「主な介護者に確認しないと、わからない」が 0.5%となっています。

▼主な介護者の現在の勤務形態



就労している主な介護者の、働き方の調整等は、「労働時間を調整しながら」が 36.3%で最も多く、「特に行っていない」が 28.8%、「休暇を取りながら」「労働時間の短縮、休暇、在宅勤務以外の調整をしながら」が 19.2%となっています。

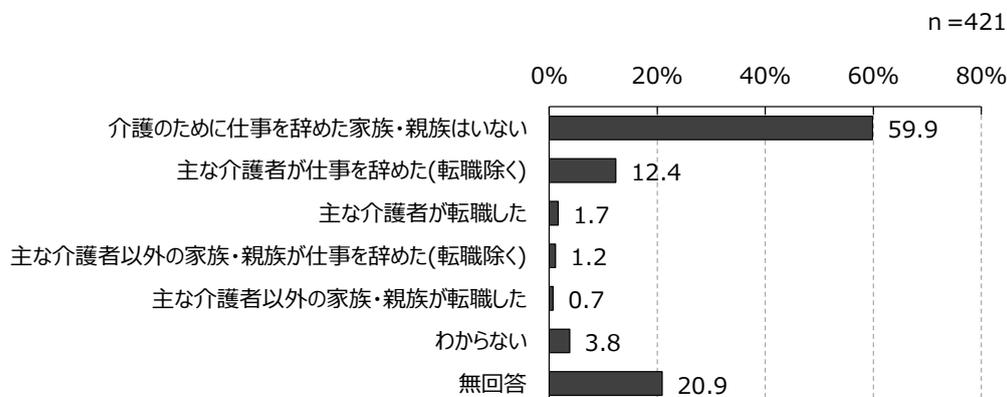
▼就労している主な介護者の仕事の調整 (MA)





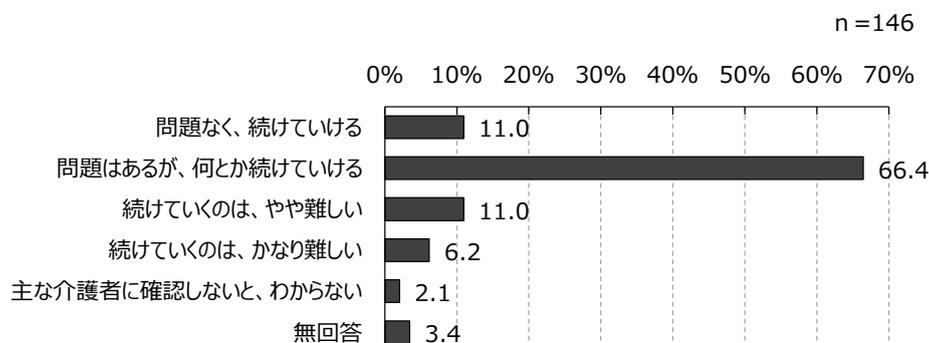
介護のために仕事を辞めた家族・親族については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が 59.9%で最も多く、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が 12.4%、「主な介護者が転職した」が 1.7%、「主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く）」が 1.2%となっています。

▼介護のために仕事を辞めた家族・親族（MA）



就労している主な介護者の仕事と介護の両立は、「問題はあるが、何とか続けていける」が 66.4%で最も多く、次いで「問題なく、続けていける」及び「続けていくのは、やや難しい」が 11.0%、「続けていくのは、かなり難しい」が 6.2%、「主な介護者に確認しないと、わからない」が 2.1%となっています。

▼今後も働きながら介護を続けていけそうか



状況と課題：就労しながらの在宅継続が可能、ただし今後に備える必要がある

主な介護者は 60 代以上が多いのですが、何らかの形（フルタイムないしパートタイム）で就労している人が合わせて 34.6%となっています。

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が 59.9%と多数で、働いている介護者の多くが仕事との両立を「問題なく」「問題はあるが、何とか」続けていける（合わせて 77.4%）としています。ただし、続けていくことについて、「やや」「かなり」難しいとの回答が 17.2%存在します。

介護のために仕事を離れる人をなくす、いわゆる「介護離職ゼロ」へ向けた取組を進めることが国の方針であり、現在の西条市では比較的望ましい状況が維持されているともいえますが、今後、要介護者の増加や介護者の高齢化が進むと考えられる中では、働いている介護者が、「介護サービスの利用ができない」ことを理由に離職することにならぬよう、支援を考えていく必要があります。